

令和 7 事業年度

連 結 財 務 諸 表

第 2 2 期事業年度

自 : 令和 7 年 4 月 1 日

至 : 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東北大学

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 純 資 産 変 動 計 算 書	6
連 結 キャッシュ・フロー計算書	7
重 要 な 会 計 方 針	8
注 記 事 項	10
連 結 附 属 明 細 書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土 地	122,125	
土地減損損失累計額	▲ 10	122,114
建 物	282,953	
建物減価償却累計額	▲ 164,528	
建物減損損失累計額	▲ 7	118,418
構築物	29,620	
構築物減価償却累計額	▲ 18,941	
構築物減損損失累計額	▲ 13	10,665
機械装置	4,945	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,778	166
工具器具備品	226,189	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 185,515	40,673
図 書		25,187
美術品・収蔵品		1,701
船 舶	95	
船舶減価償却累計額	▲ 81	13
車両運搬具	356	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 314	42
建設仮勘定		4,711
その他	32	
その他減価償却累計額	▲ 16	15
有形固定資産合計		323,709

2 無形固定資産

特許権		1,421
商標権		1
ソフトウェア		126
水道施設利用権		18
その他		3
無形固定資産合計		1,570

3 投資その他の資産

投資有価証券	7,731	
投資損失引当金	▲ 562	7,168
関係会社株式		5
減価償却引当特定資産 ^(注)		450
国立大学法人等償還引当特定資産 ^(注)		500
長期前払費用		12
繰延税金資産		9
その他		204
投資その他の資産合計		8,349
固定資産合計		333,630

II 流動資産

現金及び預金		104,212
未収学生納付金収入		258
未収附属病院収入	9,559	
徴収不能引当金	▲ 88	9,471
その他未収入金	5,767	
貸倒引当金	▲ 17	5,750
金銭の信託		4,907
有価証券		1,669

たな卸資産		74	
医薬品及び診療材料		405	
前渡金		0	
前払費用		570	
仮払金		1	
未収消費税等		222	
未収還付法人税等		7	
その他の流動資産		<u>129</u>	
流動資産合計			<u>127,682</u>
資 産 合 計			<u><u>461,312</u></u>
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等 ^(注)		13,426	
長期寄附金債務 ^(注)		765	
長期前受受託研究費 ^(注)		1,955	
長期前受共同研究費 ^(注)		263	
長期前受受託事業費等 ^(注)		1	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		376	
長期借入金		55,539	
国立大学法人等債		10,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,037</u>	1,037	
資産除去債務		864	
長期未払金		16,563	
その他の固定負債		<u>203</u>	
固定負債 合計			<u>100,996</u>
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務 ^(注)		840	
預り施設費 ^(注)		757	
預り補助金等 ^(注)		1	
寄附金債務 ^(注)		17,480	
前受受託研究費 ^(注)		4,656	
前受共同研究費 ^(注)		3,975	
前受受託事業費等 ^(注)		368	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成債務 ^(注)		3,873	
前受金		815	
科学研究費助成事業等預り金		2,806	
預り金		960	
短期借入金		20	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		320	
一年以内返済予定長期借入金		2,536	
未払金		23,628	
前受収益		168	
未払費用		251	
未払消費税等		14	
未払法人税等		4	
引当金			
賞与引当金	1,140		
PCB処理引当金	<u>172</u>	1,312	
その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債 合計			<u>64,794</u>
負 債 合 計			<u>165,790</u>

純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	192,192	
資本金合計		192,192
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	155,912	
減価償却相当累計額 ^(注)	▲ 129,375	
減損損失相当累計額 ^(注)	▲ 31	
利息費用相当累計額 ^(注)	▲ 206	
特定関連会社損益相当累計額 ^(注)	▲ 5,192	
除売却差額相当累計額 ^(注)	▲ 16,495	
大学運営基金 ^(注)	5,500	
資本剰余金合計		10,111
Ⅲ 連結剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	26,947	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金 ^(注)	1,001	
積立金 ^(注)	57,665	
当期未処理利益	5,693	
(うち当期総利益	5,693)	
連結剰余金合計		91,307
Ⅳ 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	
評価・換算差額等合計		12
Ⅴ 非支配株主持分		
純資産 合計	1,898	295,521
負債純資産合計		461,312

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連 結 損 益 計 算 書

(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月31日)

単位:百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		9,041		
研究経費		24,259		
診療経費				
材料費	22,717			
委託費	3,366			
設備関係費	5,786			
研修費	0			
経費	<u>2,836</u>	34,708		
教育研究支援経費		4,102		
受託研究費		15,819		
共同研究費		5,906		
受託事業費等		1,778		
役員人件費		311		
教員人件費				
常勤教員給与	31,720			
非常勤教員給与	<u>1,555</u>	33,276		
職員人件費				
常勤職員給与	31,787			
非常勤職員給与	<u>5,020</u>	<u>36,808</u>	166,013	
一般管理費			4,944	
財務費用				
支払利息		791		
その他		<u>150</u>	941	
雑損			0	
経常一調整損益			<u>10</u>	
経常費用合計				<u>171,909</u>
経常収益				
運営費交付金収益 ^(注)			47,664	
授業料収益 ^(注)			9,293	
入学金収益 ^(注)			1,456	
検定料収益			261	
附属病院収益			51,011	
受託研究収益 ^(注)			22,154	
共同研究収益 ^(注)			8,874	
受託事業等収益 ^(注)			3,796	
補助金等収益 ^(注)			10,482	
寄附金収益 ^(注)			9,714	
施設費収益 ^(注)			812	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益 ^(注)			11,471	
財務収益				
受取利息		327		
有価証券利息		10		
その他		<u>1</u>	339	
雑益				
財産貸付料収入		939		
入場料等収入		1		
著作権及び特許権収入		257		
研究関連収入 ^(注)		1,713		
その他雑益		<u>1,780</u>	4,691	
経常一調整損益			<u>9</u>	
経常収益合計				<u>182,036</u>
経常利益				<u>10,126</u>

臨時損失		
固定資産除却損	532	
減損損失	3	
災害損失	3	
その他臨時損失	157	697
臨時利益		
固定資産売却益	5	
運営費交付金収益	3	
補助金等収益	12	
その他臨時利益	112	134
税金等調整前当期純利益		9,563
法人税、住民税及び事業税		4
法人税等調整額		3
非支配株主損益調整前当期純利益		9,555
非支配株主損益		1
当期純利益		9,553
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^(注)		1,069
目的積立金取崩額 ^(注)		570
大学運営基金組入額 ^(注)		5,500
当期総利益		5,693
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利益		5,693
減価償却相当額	▲ 5,822	
減損損失相当額	▲ 3	
利息費用相当額	▲ 4	
除売却差額相当額	▲ 3	
賞与引当増加相当額	▲ 109	
退職給付引当増加相当額	▲ 1,003	
特定関連会社損益相当額	▲ 301	
小計		▲ 7,249
施設費収益相当額		1,651
その他		0
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		95
科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額	7,628	
当期支出額	6,956	

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金									Ⅲ 連結剰余金							Ⅳ 評価・換算差額等		Ⅴ 非支配株主持分	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	特定関連会社損益相当累計額(±)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	民間出えん金	大学運営基金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	積立金	その他利益剰余金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期総利益	連結剰余金(又は連結欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	非支配株主持分	
当期首残高	192,192	192,192	153,848	▲ 123,842	▲ 31	▲ 4,890	▲ 201	▲ 16,197	－	－	8,685	28,310	1,912	57,665	－	▲ 223	－	87,664	255	255	2,243	291,041
当期変動額																						
Ⅰ 資本金の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	－	－	1,652	▲ 5,532	▲ 0	▲ 301	▲ 4	▲ 298	－	5,500	1,014	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,014
固定資産の取得	－	－	1,652	－	－	－	－	－	－	－	1,652	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,652
固定資産の除売却	－	－	－	291	3	－	－	▲ 298	－	－	▲ 3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 3
減価償却	－	－	－	▲ 5,824	－	－	－	－	－	－	▲ 5,824	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 5,824
固定資産の減損	－	－	－	－	▲ 3	－	－	－	－	－	▲ 3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 3
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	－	▲ 5	－	－	－	▲ 5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 5
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定関連会社損益相当累計額の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	▲ 301	－	－	－	－	▲ 301	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 301
出えん金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大学運営基金への組入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,500	5,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,500
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ 連結剰余金の当期変動額	－	－	410	－	－	－	－	－	－	－	410	▲ 1,363	▲ 910	－	－	5,917	5,693	3,643	－	－	－	4,053
(1) 利益の処分又は損失の処理	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 223	－	－	－	223	－	－	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失処理による取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 223	－	－	－	223	－	－	－	－	－	－
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) その他	－	－	410	－	－	－	－	－	－	－	410	▲ 1,139	▲ 910	－	－	5,693	5,693	3,643	－	－	－	4,053
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,053	4,053	4,053	－	－	－	4,053
前中期目標期間繰越積立金取崩額	－	－	70	－	－	－	－	－	－	－	70	▲ 1,139	－	－	－	1,069	1,069	▲ 70	－	－	－	－
目的積立金取崩額	－	－	340	－	－	－	－	－	－	－	340	－	▲ 910	－	－	570	570	▲ 340	－	－	－	－
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 243	▲ 243	－	▲ 243
Ⅴ 非支配株主持分の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 345	▲ 345
当期変動額合計	－	－	2,063	▲ 5,532	▲ 0	▲ 301	▲ 4	▲ 298	－	5,500	1,425	▲ 1,363	▲ 910	－	－	5,917	5,693	3,643	▲ 243	▲ 243	▲ 345	4,479
当期末残高	192,192	192,192	155,912	▲ 129,375	▲ 31	▲ 5,192	▲ 206	▲ 16,495	－	5,500	10,111	26,947	1,001	57,665	－	5,693	5,693	91,307	12	12	1,898	295,521

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	108,850	1,651	－	110,502	建物等の取得による増
運営費交付金	156	0	－	156	収蔵品等の取得による増
補助金等	9,918	－	－	9,918	
寄附金等	721	0	－	722	美術品等の取得による増
目的積立金	19,356	410	－	19,767	建物等の取得による増
診療債権	2,864	－	－	2,864	
未完成工事	9,174	－	－	9,174	
無償譲与	390	－	－	390	
政府出資等	2,411	－	－	2,411	
減資差益	3	－	－	3	
合計	153,848	2,063	－	155,912	

連結キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位: 百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 69,684
	人件費支出	▲ 76,729
	その他の業務支出	▲ 5,734
	運営費交付金収入	48,006
	授業料収入	7,182
	入学金収入	1,242
	検定料収入	268
	附属病院収入	50,395
	受託研究収入	23,971
	共同研究収入	8,803
	受託事業等収入	3,840
	補助金等収入	8,872
	寄附金収入	6,734
	立替金の増加	▲ 25
	預り金の増加	▲ 97
	科学研究費助成事業等預り金の増加	269
	その他収入	5,240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,556
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	▲ 1,041
	有価証券の取得による支出	▲ 5,048
	有価証券の売却及び償還による収入	10,866
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 17,644
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5
	定期預金の預入れによる支出	102,822
	定期預金の払戻による収入	▲ 102,822
	施設費による収入	2,855
	小計	▲ 10,007
	利息及び配当金の受取額	477
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,529
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	40,578
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,497
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 359
	リース債務の返済による支出	▲ 2,696
	PFI債務の返済による支出	▲ 665
	小計	34,359
	利息及び分配金の支払額	▲ 887
	財務活動によるキャッシュ・フロー	33,472
IV	資金に係る換算差額	5
V	資金増加額	36,504
VI	資金期首残高	67,707
VII	資金期末残高	104,212

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社

全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数 5社

東北大学ベンチャーパートナーズ㈱、THVP-1号投資事業有限責任組合、THVP-2号投資事業有限責任組合、
東北大学ナレッジキャスト㈱、東北大学共創イニシアティブ㈱

2. 関連会社に関する事項

㈱東北テクノアーチを関連会社としております。なお、当該会社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. その他連結の方針に関する重要事項

該当事項はありません。

4. 決算日の差異

東北大学ベンチャーパートナーズ㈱、東北大学ナレッジキャスト㈱及び東北大学共創イニシアティブ㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の決算日は令和7年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項ごとに期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合については、研究期間等で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、売買目的有価証券及び時価のある其他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のない其他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。また、金銭の信託は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. 収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 89百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（福島県沖地震関連）

1. 令和3年福島県沖地震（令和3年2月13日発生）

（1）令和3年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業

令和3年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された、令和3年度補正予算（第1号）運営費交付金（前中期目標期間繰越積立金として繰越）の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
前中期目標期間繰越積立金	—	53百万円	—	53百万円

2. 令和4年福島県沖地震（令和4年3月16日発生）

(1) 令和4年度補正予算（第2号）の措置による災害復旧事業

令和4年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和4年度補正予算（第2号）運営費交付金の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	—	359百万円	3百万円	356百万円

(2) 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は全て福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 3百万円

（注記事項）

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金18,075百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地 8,034百万円、建物 18,224百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は696百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,402百万円、退職給付の見積額は30,610百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は140百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は5,170百万円であります。

5. 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 77,515百万円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 55,840百万円

連結剰余金に与える影響額（差引き） 21,674百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

1,554百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
24,649百万円

II. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 2,857百万円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,801百万円

当期総利益に与える影響額（差引き） 1,055百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

—
1,055百万円

2. 収益の認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益51,011百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はあります。

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	104,212百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	104,212百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	1,271百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	6,667百万円
(3) 国立大学法人等償還引当特定資産による有価証券の取得	—
(4) PFIによる資産の取得	4,159百万円
(5) 重要な資産除去債務の計上	—

Ⅳ. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 連結損益計算書上の費用	172,606百万円
(2) （控除）自己収入等	▲ 110,003百万円
業務費用合計	62,603百万円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

7,249百万円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	240百万円
政府出資の機会費用	4,673百万円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	324百万円
	5,238百万円

4. （控除）国庫納付額

—

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

75,091百万円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
反応化学研究棟旧館	建物	宮城県仙台市青葉区	2
東北アジア研究センター実験棟	建物	宮城県仙台市青葉区	1
三条宿舍側溝蓋	構築物	宮城県仙台市青葉区	0
情報科学研究科北側階段融雪設備 外	構築物	宮城県仙台市青葉区	3

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止8回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

反応化学研究棟旧館、東北アジア研究センター実験棟については、当該資産における業務を廃止し取り壊したため、減損を認識しております。

三条宿舍側溝蓋、情報科学研究科北側階段融雪設備 外については、当該資産における業務を廃止し取り壊すことを決定したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用 途	種 類	損失処理額	損失相当処理額
電話加入権	電話加入権	—	0
反応化学研究棟旧館	建物	0	1
東北アジア研究センター実験棟	建物	—	1
三条宿舍側溝蓋	構築物	0	—
情報科学研究科北側階段融雪設備 外	構築物	3	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。

反応化学研究棟旧館、東北アジア研究センター実験棟、三条宿舍側溝蓋、情報科学研究科北側階段融雪設備 外
市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
如春寮	建物	宮城県仙台市青葉区	15
明善寮	建物	宮城県仙台市青葉区	63
松風寮	建物	宮城県仙台市青葉区	41
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	5
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	2
大学祭事務局	建物	宮城県仙台市青葉区	0
中山宿舍	建物	宮城県仙台市青葉区	0
山形蔵王 萩雪ヒュッテ	建物	山形県山形市蔵王温泉	2

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。

如春寮 外8件については、稼働率が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しますが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

如春寮 外8件については、入居率の回復および今後の利用予定が見込まれることから、減損を認識しておりません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構、民間金融機関からの借入れ及び大学債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債、外貨建債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備であり、また、民間金融機関からの借入金の使途は施設の整備であります。これらは文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第22条第1項第6号、第34条の2の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 (投資有価証券を含む)			
①満期保有目的の債券	1,506	1,480	▲ 25
②売買目的の債券	1,669	1,669	—
③その他有価証券 (*2)	538	538	—
(2) 国立大学法人等償還引当特定資産 (*3)			
①売買目的の債券	349	349	—
(3) 金銭の信託	4,907	4,907	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(696)	(677)	(▲19)
(5) 長期借入金	(58,075)	(51,675)	(▲6,399)
①大学改革支援・学位授与機構借入金	(18,075)	(16,310)	(▲1,765)
②民間金融機関借入金	(40,000)	(35,365)	(▲4,634)
(6) 国立大学法人等債 (*4)	(10,000)	(5,861)	(▲4,139)
(7) リース債務	(10,595)	(10,071)	(▲523)
(8) PFI債務	(8,935)	(8,824)	(▲111)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) その他有価証券には、新株予約権及び新株予約権付社債 (連結貸借対照表価額150百万円) が含まれておりません。

(*3) 国立大学法人等償還引当特定資産は、売買目的の債券 (貸借対照表額349百万円) の他、預金 (連結貸借対照表計上額151百万円) を保有しておりますが、預金については注記を省略しております。

(*4) 国立大学法人等債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	4,973
(2) 関係会社株式	5

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の) 相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券 (投資有価証券を含む)			
①売買目的有価証券	887	781	—
②その他有価証券	538	—	—
国立大学法人等償還引当特定資産			
①売買目的の債券	217	132	—
金銭の信託	—	3,486	1,420

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券（投資有価証券を含む）			
①満期保有目的の債券	1,480	—	—
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	—	(677)	—
長期借入金			
①大学改革支援・学位授与機構借入金	—	(16,310)	—
②民間金融機関借入金	—	(35,365)	—
国立大学法人等債	—	(5,861)	—
リース債務	—	(10,071)	—
PFI債務	—	(8,824)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

有価証券（投資有価証券を含む）及び国立大学法人等債償還引当特定資産

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債及び米国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は、有価証券と同様の方法により算定した価格をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から47月～558月と見積もり、割引率は0.34%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	867百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
時の経過による調整額	6百万円
有形固定資産の除却等による減少額	▲9百万円
期末残高	864百万円

IX. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	685百万円
勤務費用	144百万円
利息費用	16百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲116百万円
退職給付の支払額	▲51百万円
期末における退職給付債務	679百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	679百万円
未認識過去勤務費用	25百万円
未認識数理計算上の差異	332百万円
退職給付引当金	<u>1,037百万円</u>
(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	144百万円
利息費用	16百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲12百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲92百万円
合 計	<u>55百万円</u>
(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）	
割引率	3.4%

3. 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、394百万円であります。

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表	
資産合計	660百万円
負債合計	195百万円
純資産合計	465百万円
(2) 損益計算書	
営業損失	▲63百万円
経常損失	▲26百万円
当期純損失	▲26百万円
(3) 株主資本等変動計算書	
資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	405百万円
株主資本合計	465百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日	平成27年8月31日
(2) ファンド総額	9,680百万円
(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）	6,726百万円
（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）	
(4) 民間出資名及び民間出資額	2,470百万円
(5) 事業の概要	

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和7年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は6,245百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社 Piezo Studio	令和7年3月26日	50百万円	—	タイミングデバイス用のランガサイト結 晶電素子の製造・販売事業。 本学金属材料研究所 吉川教授の研究成果 を活用。

・ THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

- (1) ファンド組成日 令和2年10月26日
 (2) ファンド総額 7,800百万円
 (3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む） 5,500百万円
 （無限責任組合員としての出資：60百万円、有限責任組合員としての出資：5,440百万円）
 (4) 民間出資名及び民間出資額 2,300百万円
 (5) 事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和7年12月31日までの支援企業数は27社、支援金額は4,921百万円となっております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社レボルカ	令和7年5月16日	90百万円	ベンチャーキャピタル	医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研究等事業。 本学工学研究科梅津教授の研究成果を活用。
ストーリーライン株式会社	令和7年11月19日	20百万円	—	デカフェコーヒーの生産・加工・販売等事業。 本学工学研究科渡邊教授の研究成果である超臨界抽出技術を活用。
株式会社 Elevation Space	令和7年7月11日	149百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	小型衛星による宇宙利用・回収プラットフォーム等事業。 本学工学研究科吉田・栗原研究室の研究成果を活用。
Cranebio株式会社	令和7年7月31日	150百万円	ベンチャーキャピタル	フェムテック・医療用診断製品の研究開発・製造事業。 秋田大学の研究成果を活用。
株式会社BIH	令和7年9月24日	100百万円	—	リチウムイオン電池試作開発・製造・販売及びコンサルティング事業。 山形大学の研究成果を活用。
ときわバイオ株式会社	令和7年10月17日	120百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	遺伝子治療、再生医療・細胞治療及び創薬支援事業。 本学の研究成果であるセンダイウイルスを活用。
	令和7年11月28日	3百万円	—	
株式会社旭飛薬業	令和7年10月23日	100百万円	—	医薬品の研究開発事業。 本学創薬戦略推進機構との臨床試験を推進。

XI. 重要な後発事象

令和8年4月28日付けで文部科学大臣の認可を受けて、令和8年6月5日付けで本学とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-3号投資事業有限責任組合を設立しました。
 なお、当組合の無限責任組合員はTHVPとなり、当組合を本学の特定関連会社として連結の範囲に含める予定です。

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件 名	契約金額	翌期以降支払金額
(青葉山1) 情報科学研究科2号館新営その他工事	1,168	701
(星陵) ライフサイエンスラボ新営その他工事	1,684	1,011
(三条1) 国際交流会館三条第一会館B1棟等改修工事	835	835
(青葉山3) 産学共創拠点施設新営工事	2,299	1,380

2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件 名	契約金額	翌期以降支払金額
(スウェーデン) エレクタAB社製 高精度放射線治療システム保守業務	594	390
33T無冷媒超伝導磁石用19T高温超伝導内挿コイル 一式	363	363
学生寄宿舍等の管理運営業務 一式	483	322
電子線形加速器用大電力RFシステム 一式	398	398
医療材料物流管理システム運営業務 一式	648	648
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	544	544
抗がん剤調製ロボットに係る環境支援サービス	393	393
東北大学病院クランク業務	359	359

連 結 附 属 明 細 書

連 結 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	18
(2) たな卸資産の明細	19
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) P F I の明細	21
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	22
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	23
(6) 引当特定資産の明細	24
(7) 出資金の明細	25
(8) 長期貸付金の明細	26
(9) 借入金の明細	27
(10) 国立大学法人等債の明細	28
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	29
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	30
(11)-3 退職給付引当金の明細	31
(12) 資産除去債務の明細	32
(13) 保証債務の明細	33
(14) 目的積立金の取崩しの明細	34
(15) 業務費及び一般管理費の明細	35
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	39
(16)-2 運営費交付金収益	40
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	41
(17)-2 補助金等の明細	42
(18) 役員及び教職員の給与の明細	45
(19) 開示すべきセグメント情報	46
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	62
(20)-2 寄附金の受入額の明細	63
(21) 受託研究の明細	64
(22) 共同研究の明細	65
(23) 受託事業等の明細	66
(24) 科学研究費助成事業等の明細	67
(25) 大学運営基金の明細	68
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	69
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	70
(28) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	71

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第７８ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８６ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減損損失	当 期 減損損失相当額		
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	170,595,241	4,712,714	50,365	175,257,589	102,954,607	4,305,130	7,301	-	3,046	72,295,680	
	構築物	20,834,950	771,408	67	21,606,291	14,108,714	743,971	10,203	-	-	7,487,373	
	機械装置	456,213	-	6,308	449,904	449,038	834	-	-	-	865	
	工具器具備品	13,796,796	20,746	245,789	13,571,752	11,788,112	773,632	-	-	-	1,783,640	
	船舶	6,834	-	-	6,834	6,834	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,823	-	-	5,823	5,823	-	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0	
	計	205,697,642	5,504,868	302,531	210,899,979	129,314,913	5,823,568	17,505	-	3,046	81,567,561	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	105,590,684	2,112,635	7,033	107,696,286	61,573,585	3,178,440	256	75	-	46,122,445	
	構築物	7,823,192	190,652	-	8,013,844	4,832,426	388,385	3,592	3,592	-	3,177,825	
	機械装置	4,586,849	41,448	132,836	4,495,461	4,329,644	37,467	-	-	-	165,817	
	工具器具備品	209,153,103	18,341,899	14,877,449	212,617,553	173,727,830	11,174,647	-	-	-	38,889,723	
	図書	25,271,455	101,158	185,334	25,187,279	-	-	-	-	-	25,187,279	
	船舶	86,113	2,336	-	88,449	74,694	5,937	-	-	-	13,755	
	車両運搬具	334,351	28,568	11,777	351,142	308,380	12,891	-	-	-	42,761	
	その他	30,969	-	597	30,372	14,897	49	-	-	-	15,474	
	計	352,876,720	20,818,699	15,215,029	358,480,391	244,861,459	14,797,818	3,849	3,668	-	113,615,082	
有形固定資産 （非償却資産）	土地	122,125,078	-	-	122,125,078	-	-	10,700	-	-	122,114,378	
	美術品・収蔵品	1,705,803	1,063	5,080	1,701,786	-	-	-	-	-	1,701,786	
	建設仮勘定	1,969,408	7,466,395	4,724,745	4,711,058	-	-	-	-	-	4,711,058	
	計	125,800,290	7,467,458	4,729,825	128,537,923	-	-	10,700	-	-	128,527,223	
有形固定資産 合計	土地	122,125,078	-	-	122,125,078	-	-	10,700	-	-	122,114,378	
	建物	276,185,926	6,825,349	57,399	282,953,876	164,528,192	7,483,570	7,557	75	3,046	118,418,125	注)1
	構築物	28,658,143	962,060	67	29,620,136	18,941,140	1,132,356	13,796	3,592	-	10,665,199	
	機械装置	5,043,062	41,448	139,145	4,945,366	4,778,683	38,302	-	-	-	166,683	
	工具器具備品	222,949,899	18,362,645	15,123,239	226,189,306	185,515,942	11,948,279	-	-	-	40,673,363	注)2、注)3
	図書	25,271,455	101,158	185,334	25,187,279	-	-	-	-	-	25,187,279	
	美術品・収蔵品	1,705,803	1,063	5,080	1,701,786	-	-	-	-	-	1,701,786	
	船舶	92,948	2,336	-	95,284	81,529	5,937	-	-	-	13,755	
	車両運搬具	340,174	28,568	11,777	356,965	314,203	12,891	-	-	-	42,761	
	建設仮勘定	1,969,408	7,466,395	4,724,745	4,711,058	-	-	-	-	-	4,711,058	注)4
	その他	32,752	-	597	32,155	16,680	49	-	-	-	15,474	
	計	684,374,653	33,791,026	20,247,385	697,918,294	374,176,372	20,621,387	32,054	3,668	3,046	323,709,867	
無形固定資産 （特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	8,678	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	12,923	1,062	-	-	-	3,009	
	計	63,161	-	-	63,161	60,152	1,062	-	-	-	3,009	
無形固定資産 （特定償却資産以外）	特許権	754,590	142,559	44,375	852,774	532,654	64,400	-	-	-	320,119	
	商標権	3,580	-	-	3,580	2,344	206	-	-	-	1,236	
	ソフトウェア	1,773,322	20,874	-	1,794,196	1,665,543	60,525	2,487	-	-	126,165	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	78,106	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	165,821	11,113	-	-	-	15,604	
	計	2,791,025	163,433	44,375	2,910,084	2,444,469	136,245	2,487	-	-	463,126	
無形固定資産 （非償却資産）	特許権	935,294	377,100	211,159	1,101,235	-	-	-	-	-	1,101,235	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,285	-	87	3,124	
	計	941,704	377,100	211,159	1,107,645	-	-	3,285	-	87	1,104,359	
無形固定資産 合計	特許権	1,689,885	519,659	255,534	1,954,009	532,654	64,400	-	-	-	1,421,354	
	商標権	3,580	-	-	3,580	2,344	206	-	-	-	1,236	
	ソフトウェア	1,811,871	20,874	-	1,832,746	1,704,092	60,525	2,487	-	-	126,165	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	86,784	-	-	-	-	-	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	178,745	12,175	-	-	-	18,614	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,285	-	87	3,124	
	計	3,795,891	540,533	255,534	4,080,890	2,504,621	137,308	5,773	-	87	1,570,495	
投資その他の資産	投資有価証券	15,959,873	5,530,154	13,758,846	7,731,180	-	-	-	-	-	7,731,180	注)5、注)6
	投資損失引当金	▲ 572,804	-	▲ 10,002	▲ 562,801	-	-	-	-	-	▲ 562,801	
	関係会社株式	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000	
	減価償却引当特定資産	450,000	-	-	450,000	-	-	-	-	-	450,000	
	国立大学法人等償還引当特定資産	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000	
	長期前払費用	15,699	7,323	4,032	18,990	6,653	1,290	-	-	-	12,337	
	繰延税金資産	13,944	9,505	13,944	9,505	-	-	-	-	-	9,505	
	その他	60,499	144,709	717	204,492	-	-	-	-	-	204,492	
	計	16,432,213	5,691,693	13,767,538	8,356,367	6,653	1,290	-	-	-	8,349,714	

注)

- 建物の当期増加額6,825,349千円の内訳は、教育目的で取得した資産623,279千円、研究目的で取得した資産5,897,638千円、診療目的で取得した資産93,640千円、教育研究支援目的で取得した資産78,278千円、受託研究目的で取得した資産1,799千円、共同研究目的で取得した資産11,748千円、受託事業目的で取得した資産321千円、一般管理目的で取得した資産118,643千円であります。
- 工具器具備品の当期増加額18,362,645千円の内訳は、教育目的で取得した資産200,630千円、研究目的で取得した資産5,904,339千円、診療目的で取得した資産5,614,055千円、教育研究支援目的で取得した資産107,624千円、受託研究目的で取得した資産4,012,912千円、共同研究目的で取得した資産779,707千円、受託事業目的で取得した資産1,700,308千円、一般管理目的で取得した資産43,067千円であります。
- 工具器具備品の当期減少額15,123,239千円の内訳は、教育目的で除却した資産417,255千円、研究目的で除却した資産9,578,058千円、診療目的で除却した資産3,110,267千円、教育研究支援目的で除却した資産30,674千円、受託研究目的で除却した資産1,577,019千円、共同研究目的で除却した資産243,707千円、受託事業目的で除却した資産91,092千円、一般管理目的で除却した資産75,163千円であります。
- 建設仮勘定の当期増加額7,466,395千円の主な内訳は、(片平)実験研究棟(多元物質科学研究所東2号館)改修により支出した786,499千円、(川渡2)ライフライン再生(給排水設備)により支出した321,948千円、(飛騨神岡)カムランド検出器外水槽防水改修により支出した217,800千円、(青葉山4)本館空調設備改修により支出した178,658千円であります。
- 投資有価証券の当期増加額5,530,154千円の主な内訳は、有価証券取得による4,615,246千円であります。
- 投資有価証券の当期減少額13,758,846千円の主な内訳は、有価証券売却の影響による12,867,762千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,400	-	-	136	-	2,264	
医薬品	277,061	15,102,451	-	15,065,459	-	314,053	
診療材料	86,603	7,020,350	-	7,015,235	-	91,718	
貯蔵品	92,350	264,706	5	284,838	0	72,223	
計	458,416	22,387,508	5	22,365,668	0	480,260	

注) 「貯蔵品」の当期増加額及び当期減少額「その他」欄は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	693.92	-	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	-	13,421	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,497.28	-	15,790	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,751.50	-	5,908	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎 他	50.00	-	320	
	小 計		95,687.57		35,874	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	106.69	鉄骨鉄筋コンクリート	924	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎 他	342.89	鉄骨鉄筋コンクリート	2,676	
	小 計		449.58		3,600	
機械装置	卓上旋盤 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	830	
工具器具備品	分光器 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	198,220	
ソフトウェア	分析用ソフトウェア 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	1,919	
合 計			96,137.15		240,445	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山3）ユニバーシティ・ハウス等整備事業	東北大学（青葉山3）ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	B T O	青葉山40Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,185,844 引渡日 平成30年9月30日
東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業	東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設等の施設整備業務、維持管理業務、レンタルラボ・オフィス部分の企画・運営業務、民間附帯施設事業及びこれらを実施する上で必要となる業務	B T O	東北大学片平PFI株式会社	令和4年11月30日 ～ 令和22年3月31日	契約金額 6,039,029 引渡日 令和7年10月31日

注）B T O（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	銘柄	取得総額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価損益	摘要
売買目的 有価証券	利付国債（2年）第471回	200,242	199,600	199,600	-	注)
	米国国債	675,062	688,221	688,221	-	注)
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債 （一般担保付）	300,000	299,854	299,854	-	注)
	CGMH I	500,000	481,835	481,835	-	注)
	利付国債（30年）第84回	298,899	217,590	217,590	▲ 81,326	
	名古屋市第15回30年公募公債	200,000	132,063	132,063	▲ 67,937	
	計	2,174,203	2,019,163	2,019,163	▲ 149,263	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				349,653		
連結貸借対照表 計上額				1,669,510		

注) 取得総額と時価との差額20,843千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	利付国債（10年）第381回	499,100	500,000	499,106	-		
	利付国債（20年）第195回	1,007,100	1,000,000	1,007,087	-		
	計	1,506,200	1,500,000	1,506,194	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社 新株予約権	0	-	0	-	-	
	パワースピン株式会社新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社3DC新株予約権	3	-	3	-	-	
	パワースピン株式会社株式	20,000	-	20,000	-	-	
	ソフトバンクグループ株式	65,260	142,200	142,200	-	-	注）1
	株式会社ティムス	342,589	24,526	367,115	-	24,526	
	株式会社Piezo Studio	430,009	-	430,009	-	-	投資損失引当金 ▲200,004千円
	株式会社NeU	283,600	-	283,600	-	-	
	株式会社ispace	36,889	▲ 8,001	28,887	-	▲ 8,001	
	エーアイシルク株式会社	269,047	-	269,047	-	-	
	スピンセンシングファクトリー株式会社	274,980	-	274,980	-	-	投資損失引当金 ▲112,500千円
	パワースピン株式会社	400,000	-	400,000	-	-	
	ファイトケミカルプロダクツ株式会社	100,000	-	100,000	-	-	
	サウンドウェーブイノベーション株式会社	5,500	-	5,500	-	-	注）2
	株式会社Piezo Studio新株予約権	50,000	-	50,000	-	-	
	株式会社ハプロファーマ	200,600	-	200,600	-	-	投資損失引当金 ▲100,300千円
	株式会社レボルカ	340,000	-	340,000	-	-	
	ストーリーライン株式会社	102,000	-	102,000	-	-	
	株式会社メトセラ	200,000	-	200,000	-	-	投資損失引当金 ▲100,000千円
	株式会社Elevation Space	229,858	-	229,858	-	-	
	リンクウィズ株式会社	11,999	-	11,999	-	-	注）3
	ストックマーク株式会社	199,150	-	199,150	-	-	
	AWL 株式会社	299,996	-	299,996	-	-	
	SEQSENSE株式会社	240,000	-	240,000	-	-	注）4
	トレジェムバイオフーマ株式会社	300,020	-	300,020	-	-	
	株式会社LIGHTz	99,976	-	99,976	-	-	
	AZUL Energy株式会社	99,993	-	99,993	-	-	投資損失引当金 ▲49,996千円
	株式会社Finger Vision	139,980	-	139,980	-	-	
	株式会社KOEDA	100,000	-	100,000	-	-	
	株式会社グリーンケミカル	119,964	-	119,964	-	-	
	株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ	199,999	-	199,999	-	-	
	ルクサナバイオテック株式会社	100,000	-	100,000	-	-	
	スコヒアファーマ株式会社	147,000	-	147,000	-	-	
	リジェネフロ株式会社	150,004	-	150,004	-	-	
	Cranebio株式会社	150,000	-	150,000	-	-	
	株式会社BIH	100,100	-	100,100	-	-	
	ときわバイオ株式会社	123,000	-	123,000	-	-	
	株式会社旭飛薬業	100,000	-	100,000	-	-	
	ストーリーライン株式会社新株予約権	100,000	-	100,000	-	-	
	ハッコウホールディングス株式会社新株予約 権	0	-	0	-	-	注）5
	計	6,131,522	158,724	6,224,986	-	16,524	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-			
連結貸借対照表 計上額				7,731,180			

関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に 持分割合を 乗じた価額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	株式会社東北テクノアーチ	5,000	55,895	5,000	-	
	計	5,000	55,895	5,000	-	
連結貸借対照表 計上額				5,000		

注)
1. 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額76,940千円は寄附金債務として負債に計上しております。
2. 会計基準第30第3項による評価減49,500千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
3. 会計基準第30第3項による評価減107,999千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
4. 会計基準第30第3項による評価減60,000千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。
5. 会計基準第30第3項による評価減49,999千円を同社株式の取得価額から減額し、特定関連会社損益相当累計額に計上しております。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	450,000	-	-	450,000	
国立大学法人等償還 引当特定資産	(-) 500,000	-	-	(-) 500,000	
計	950,000	-	-	950,000	

注) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	19,994,767	578,716	2,497,714	(2,536,464) 18,075,769	0.64	R37.3.20	
民間金融機関借入金	-	40,000,000	-	(-) 40,000,000	1.569	R37.9.30	
計	19,994,767	40,578,716	2,497,714	(2,536,464) 58,075,769			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回国立大学法人東北大学債券	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000	1.879%	令和43年度	
計	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000			

注)

- () は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。
- 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債10,000,000千円の一般担保に供しております。

(1 1) 引当金の明細

(1 1) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	999,408	1,140,559	999,408	0	1,140,559	
P C B 処理引当金	193,377	-	21,298	-	172,078	
合 計	1,192,786	1,140,559	1,020,707	0	1,312,637	

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	15,959,856	▲ 8,228,675	7,731,180	572,804	▲ 10,002	562,801	投資損失引当金
未収学生納付金収入	230,557	27,654	258,211	-	-	-	
未収附属病院収入	8,963,093	596,729	9,559,823	79,424	8,834	88,259	
その他未収入金	6,253,483	▲ 485,609	5,767,874	18,111	▲ 1,002	17,109	
計	31,406,990	▲ 8,089,900	23,317,089	670,340	▲ 2,170	668,170	

注) 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、市場価格のない株式等については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	685,817	44,954	51,191	679,580	
退職一時金に係る債務	685,817	44,954	51,191	679,580	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	347,636	10,552	-	358,189	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,033,454	55,506	51,191	1,037,769	

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	457,830	2,197	-	460,027	基準第86の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,511	75	-	3,586	基準第86の特定「無」
放射線障害防止法等	283,399	2,927	9,794	276,533	基準第86の特定「有」
放射線障害防止法等	70,417	956	-	71,373	基準第86の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,703	89	-	52,793	基準第86の特定「有」
計	867,862	6,246	9,794	864,314	

(1 3) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 1,056,268	-	(千円) -	1	(千円) 359,355	1	(千円) 696,913	(千円) -

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金				前中期目標期間繰越積立金										計
	人事給与マネジメント 改革推進事業	戦略的施設等整備事業	大学病院診療設備更 新・整備等事業	計	スーパーコン ピュータシステム 更新・整備等事業	大学病院診療設備 更新・整備等事業	インフラ長寿化 計画対応事業	大学病院西病棟 給湯配管改修事 業	人事・労務管理 システム更新事 業	産学共同の研究開 発による実用化促 進等に係る業務	令和3年福島県沖 地震に係る設備災 害復旧経費	情報通信国際共同 研究拠点施設整備 等事業（PFI事 業）アドバイザー 業務	年俸制導入促進費	授業料免除実施経 費	
建物	-	300,063	-	300,063	-	-	38,420	-	-	-	-	9,953	-	-	48,374
構築物	-	39,945	-	39,945	-	-	9,193	-	-	-	-	413	-	-	9,606
特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,612	-	-	-	-	12,612
小 計	-	340,009	-	340,009	-	-	47,614	-	-	12,612	-	10,367	-	-	70,593
教育経費	3,382	18,631	-	22,014	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	18,631	-	18,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	3,382	-	-	3,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究経費	38,854	42,976	-	81,830	-	-	3,535	-	-	2,074	-	578	-	-	6,188
消耗品費	-	536	-	536	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	42,190	-	42,190	-	-	3,535	-	-	-	-	578	-	-	4,114
報酬・委託・手数料	38,854	-	-	38,854	-	-	-	-	-	2,074	-	-	-	-	2,074
雑費	-	249	-	249	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	14,575	-	14,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備関係費	-	14,575	-	14,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	14,514	-	14,514	1,044,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,044,240
修繕費	-	13,113	-	13,113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	1,400	-	1,400	1,044,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,044,240
教員人件費	397,528	-	-	397,528	-	-	-	-	-	-	-	-	18,955	-	18,955
職員人件費	12,295	-	-	12,295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	301	27,701	-	28,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	27,701	-	27,701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	301	-	-	301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	452,362	118,399	-	570,761	1,044,240	-	3,535	-	-	2,074	-	578	18,955	-	1,069,383
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	452,362	458,408	-	910,770	1,044,240	-	51,150	-	-	14,686	-	10,945	18,955	-	1,139,977

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		699,301	
印刷製本費		82,333	
水道光熱費		489,482	
旅費交通費		543,609	
通信運搬費		36,212	
賃借料		22,764	
車両燃料費		833	
福利厚生費		11,602	
保守費		427,097	
修繕費		251,145	
損害保険料		3,214	
広告宣伝費		23,076	
行事費		147,649	
諸会費		58,669	
会議費		7,989	
報酬・委託・手数料		563,458	
奨学費		4,638,748	
租税公課		145	
減価償却費		743,816	
貸倒損失		3,793	
徴収不能引当金繰入額		80	
雑費		<u>286,452</u>	9,041,474
研究経費			
消耗品費		3,561,741	
印刷製本費		86,717	
水道光熱費		2,591,636	
旅費交通費		1,829,060	
通信運搬費		188,669	
賃借料		224,276	
車両燃料費		6,109	
福利厚生費		8,927	
保守費		2,030,312	
修繕費		1,448,581	
損害保険料		12,474	
広告宣伝費		78,766	
行事費		39,942	
諸会費		366,252	
会議費		46,113	
報酬・委託・手数料		2,268,027	
租税公課		31,463	
減価償却費		6,674,657	
貸倒損失		19	
雑費		<u>2,766,238</u>	24,259,989
診療経費			
材料費			
医薬品費	15,443,692		
診療材料費	7,123,081		
医療消耗器具備品費	<u>150,506</u>	22,717,280	
委託費			
検査委託費	543,819		
給食委託費	671,142		
寝具委託費	126,658		
医事委託費	203,502		
清掃委託費	172,596		
保守委託費	138,780		
その他の委託費	<u>1,510,236</u>	3,366,737	
設備関係費			
減価償却費	3,524,470		
利息費用	1,031		
機器賃借料	626,605		
修繕費	415,719		
機器保守費	1,218,052		
車両関係費	<u>1,039</u>	5,786,920	
研修費			
研修費	<u>676</u>	676	
経費			
消耗品費	774,753		
印刷製本費	13,866		
水道光熱費	1,210,964		
旅費交通費	33,025		

通信運搬費		45,751		
賃借料		8,379		
保守費		248,373		
損害保険料		8		
広告宣伝費		3,000		
行事費		942		
諸会費		15,315		
会議費		4,517		
報酬・委託・手数料		418,413		
職員被服費		11,922		
診療報酬負担額		10,286		
貸倒損失		55		
徴収不能引当金繰入額		9,542		
雑費		27,414	2,836,532	34,708,146
教育研究支援経費				
消耗品費			515,891	
印刷製本費			9,483	
水道光熱費			245,411	
旅費交通費			13,155	
通信運搬費			7,320	
賃借料			11,672	
車両燃料費			416	
福利厚生費			308	
保守費			623,455	
修繕費			54,681	
損害保険料			66	
広告宣伝費			152	
行事費			4,421	
諸会費			6,119	
会議費			578	
報酬・委託・手数料			42,717	
租税公課			108	
減価償却費			1,514,769	
雑費			1,051,807	4,102,538
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,368,780			
賞与	8,137			
賞与引当金繰入額	1,267			
法定福利費	204,088	1,582,274		
非常勤教員給与				
給料	573,743			
賞与	28,140			
賞与引当金繰入額	19,280			
退職給付費用	3,645			
法定福利費	65,589	690,399	2,272,674	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	398,202			
賞与	16,993			
賞与引当金繰入額	8,335			
退職給付費用	2,136			
法定福利費	65,987	491,654		
非常勤職員給与				
給料	576,318			
賞与	17,636			
賞与引当金繰入額	10,857			
退職給付費用	2,895			
法定福利費	59,511	667,219	1,158,873	
消耗品費			3,419,902	
印刷製本費			13,649	
水道光熱費			164,548	
旅費交通費			1,085,470	
通信運搬費			71,960	
賃借料			69,337	
車両燃料費			430	
福利厚生費			131	
保守費			289,088	
修繕費			76,107	
損害保険料			1,612	
広告宣伝費			9,941	
行事費			2,335	
諸会費			106,319	
会議費			12,172	
報酬・委託・手数料			4,960,100	

減価償却費			1,495,710	
雑費			<u>608,966</u>	15,819,333
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,228,132			
賞与	3,621			
賞与引当金繰入額	2,851			
法定福利費	<u>157,814</u>	1,392,420		
非常勤教員給与				
給料	237,157			
賞与	24,986			
賞与引当金繰入額	6,533			
退職給付費用	1,910			
法定福利費	<u>26,014</u>	<u>296,601</u>	1,689,021	
職員人件費				
給料	125,596			
賞与	1,876			
賞与引当金繰入額	1,634			
法定福利費	<u>20,690</u>	149,797		
非常勤職員給与				
給料	262,866			
賞与	19,409			
賞与引当金繰入額	6,500			
退職給付費用	1,276			
法定福利費	<u>28,583</u>	<u>318,637</u>	468,435	
消耗品費			1,503,491	
印刷製本費			6,518	
水道光熱費			62,983	
旅費交通費			460,035	
通信運搬費			22,144	
賃借料			19,265	
車両燃料費			413	
福利厚生費			92	
保守費			73,794	
修繕費			77,665	
損害保険料			245	
広告宣伝費			2,547	
行事費			23	
諸会費			57,991	
会議費			5,122	
報酬・委託・手数料			777,090	
減価償却費			445,306	
雑費			<u>234,527</u>	5,906,717
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	187,587			
賞与	813			
法定福利費	<u>27,551</u>	215,952		
非常勤教員給与				
給料	50,246			
賞与	5,643			
賞与引当金繰入額	2,574			
退職給付費用	251			
法定福利費	<u>6,506</u>	<u>65,222</u>	281,174	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	124,055			
賞与	4,845			
賞与引当金繰入額	396			
法定福利費	<u>20,460</u>	<u>149,759</u>		
非常勤職員給与				
給料	82,037			
賞与	6,353			
賞与引当金繰入額	1,619			
退職給付費用	523			
法定福利費	<u>10,863</u>	<u>101,396</u>	251,156	
消耗品費			298,366	
印刷製本費			6,382	
水道光熱費			27,536	
旅費交通費			242,752	
通信運搬費			7,664	
賃借料			4,010	

車両燃料費		232	
福利厚生費		3	
保守費		25,539	
修繕費		23,217	
損害保険料		351	
広告宣伝費		5,074	
行事費		1,933	
諸会費		16,910	
会議費		5,157	
報酬・委託・手数料		375,292	
減価償却費		122,891	
雑費		<u>83,070</u>	1,778,717
役員人件費			
報酬		194,552	
賞与		53,481	
退職給付費用		36,872	
法定福利費		<u>26,442</u>	311,349
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	21,034,501		
賞与	5,046,529		
賞与引当金繰入額	25,974		
退職給付費用	1,632,871		
法定福利費	<u>3,980,762</u>	31,720,639	
非常勤教員給与			
給料	1,414,355		
賞与	50,504		
賞与引当金繰入額	12,407		
退職給付費用	9,881		
法定福利費	<u>68,712</u>	<u>1,555,861</u>	33,276,501
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	21,883,697		
賞与	3,998,354		
賞与引当金繰入額	952,096		
退職給付費用	745,168		
法定福利費	4,207,621		
仕掛業務振替高	<u>689</u>	31,787,629	
非常勤職員給与			
給料	4,171,822		
賞与	224,230		
賞与引当金繰入額	74,885		
退職給付費用	29,760		
法定福利費	520,034		
仕掛業務振替高	<u>21</u>	<u>5,020,755</u>	36,808,385
一般管理費			
消耗品費		365,862	
印刷製本費		66,402	
水道光熱費		217,663	
旅費交通費		355,161	
通信運搬費		44,523	
賃借料		73,122	
車両燃料費		5,764	
福利厚生費		99,005	
保守費		679,893	
修繕費		263,010	
損害保険料		121,104	
広告宣伝費		40,386	
行事費		36,947	
諸会費		45,843	
会議費		12,756	
報酬・委託・手数料		809,163	
租税公課		352,858	
減価償却費		402,605	
貸倒損失		591	
徴収不能引当金繰入額		505	
雑費		<u>951,257</u>	4,944,431

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	384, 219	-	3, 614	-	3, 614	380, 605
令和5年度	22, 479	-	-	-	-	22, 479
令和6年度	96, 022	-	78, 341	-	78, 341	17, 681
令和7年度	-	48, 006, 360	47, 586, 566	110	47, 586, 676	419, 683
合計	502, 721	48, 006, 360	47, 668, 522	110	47, 668, 632	840, 448

注) 令和4年福島県沖地震の復旧に対応する収益3, 614千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	-	-	39,055,848	39,055,848
プロジェクト事業（期間進行基準適用事業）	-	-	-	1,371,585	1,371,585
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	-	-	48,266	2,730,525	2,778,792
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	-	-	2,378,950	2,378,950
教育・研究基盤維持経費（費用進行基準適用事業）	-	-	-	1,616,966	1,616,966
設備災害復旧経費（費用進行基準適用事業）	3,614	-	-	-	3,614
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	-	-	30,075	432,691	462,766
合計	3,614	-	78,341	47,586,566	47,668,522

注)

- 1. 教育・研究基盤維持経費（費用進行基準適用事業）は令和7年度追加交付分により予算措置されております。
- 2. 令和4年福島県沖地震の復旧に対応する収益3,614千円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(片平)実験研究棟改修(多元物質科学系)	339,615	756,095	898,535	197,174	—	—	
(片平)ライフライン再生(特殊空調設備)	—	510,000	—	—	—	510,000	
(川渡)ライフライン再生(給排水設備)	—	303,450	250,076	53,373	—	—	
(川内)ライフライン再生(給排水設備)	—	99,020	—	—	—	99,020	
(川渡)基幹・環境設備(安全対策)	—	31,460	—	—	—	31,460	
(青葉山)長寿命化促進事業	—	49,500	37,291	12,208	—	—	
(片平)情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業(PFI事業)	—	472,296	131,376	340,919	—	—	
(富沢)実験研究棟改修(電子光物理学系)	—	142,762	91,065	20,253	—	31,443	
(川渡)災害復旧事業	—	27,830	—	27,830	—	—	
(片平)ライフライン再生(特高受変電設備)	432	—	—	—	432	—	交付元への返還
営繕事業(6-7)	26,040	30,000	31,806	24,233	—	—	
極低放射能ニュートリノ・宇宙素粒子研究設備	—	433,000	211,343	136,371	—	85,285	
計	366,087	2,855,413	1,651,495	812,365	432	757,208	

注) 期末残高には建設仮勘定へ充当済の額757,208千円を含んでおります。

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	419,572	100,878	-	-	200,968	117,724	-	交付元への返還、分担 金の送金
		間接経費	-	19,500	-	-	-	18,274	1,225	-	交付元への返還
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,204,916	-	-	-	1,199,200	5,715	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,902	4,653	-	-	14,249	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,981	4,950	-	-	19,031	-	-	
		間接経費	-	6,414	-	-	-	6,414	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	171,044	-	-	-	171,044	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,250	-	-	-	6,250	-	-	
		間接経費	-	550	-	-	-	550	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,150	710	-	-	53,439	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助 金	文部科学省	直接経費	-	64,000	-	-	-	64,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	720,000	120,364	-	-	599,635	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
火山研究人材育成等支援事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	53,465	-	-	-	53,465	-	-	
		間接経費	-	16,039	-	-	-	16,039	-	-	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	39,490	-	-	-	39,445	44	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	502,686	502,686	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	32,903	-	-	-	25,618	7,285	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	47,097	-	-	-	47,097	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	-	1,017	-	-	-	1,017	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,132	-	-	-	11,132	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	7,108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	120,207	12,057	-	-	108,149	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,539	-	-	-	4,139	7,400	-	分担金の送金
		間接経費	-	3,461	-	-	-	3,461	-	-	
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接 種に関する相談支援・医療体制強化のた めの地域ブロック拠点病院整備事業費補 助金	厚生労働省	直接経費	-	7,977	-	-	-	7,977	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	20,000	7,876	-	-	12,123	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補 助金	厚生労働省	直接経費	-	47,461	46,821	-	-	639	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における買上げ・物価上昇に 対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	325,030	-	-	-	325,030	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,810	-	-	-	2,810	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	13,524	2,198	-	-	11,326	-	-	
		間接経費	-	1,149	-	-	-	1,149	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	15,835	-	-	-	15,835	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
CLT等木質建築部材技術開発・普及事業助 成金	林野庁	直接経費	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事 業補助金	宮城県	直接経費	-	1,334	351	-	-	982	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	-	4,013	-	-	-	4,013	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,726	-	-	-	2,726	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,150	-	-	-	1,150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	-	302,794	26,330	-	-	276,464	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	-	7,614	-	-	-	1,560	6,054	-	分担金の送金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	27,119	-	-	-	27,119	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,732	-	-	-	1,732	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,979	4,342	-	-	4,636	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	69,607	-	-	-	69,607	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	108	-	-	-	108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県災害医療人材養成事業費補助金	宮城県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県分娩取扱施設事業・小児医療施設支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	23,250	21,226	-	-	2,023	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県医療機関病床数適正化事業補助金	宮城県	直接経費	-	12,312	11,209	-	-	1,103	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県解剖・死亡時画像診断等設備整備費補助金	宮城県	直接経費	-	25,587	25,587	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県医療施設等生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	46,400	24,123	-	-	22,277	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県半導体人材育成プラットフォーム基盤構築・整備等事業費補助金	宮城県	直接経費	-	15,885	-	-	-	15,885	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,958	-	-	-	8,958	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接経費	-	50	-	-	-	50	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
富岡町教育施設等使用者の宿泊にかかる補助金	富岡町	直接経費	-	72	-	-	-	72	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	広島県	直接経費	-	1,850	-	-	-	1,462	-	387	
		間接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	25,618	-	-	-	25,110	507	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病原性大腸菌対策関連消耗品購入補助金及び病原性大腸菌対策検便費補助金	仙台市	直接経費	-	26	-	-	-	26	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市医療機関物価高騰対策支援事業補助金	仙台市	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市児童福祉施設等物価高騰対策事業補助金	仙台市	直接経費	-	2,243	-	-	-	2,243	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市医療機関等物価高騰対策支援事業補助金	仙台市	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
蔵王ジオパーク学術研究等奨励事業補助金	蔵王町	直接経費	-	47	-	-	-	47	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大熊町連携協定締結大学活動支援補助金	大熊町	直接経費	-	474	-	-	-	474	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	945,400	-	-	-	814,459	130,940	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（博士後期課程学生支援）助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	101,400	1,102	-	-	99,784	513	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
創発的研究支援事業	国立研究開発法人科学 技術振興機構	直接経費	-	21,287	-	-	-	19,145	2,141	-	交付元への返還
		間接経費	-	2,128	-	-	-	1,913	214	-	交付元への返還
官民による若手研究者発掘支援事業費助 成金	国立研究開発法人新エ ネルギー・産業技術総 合開発機構	直接経費	-	127,415	53,032	-	-	73,257	-	1,126	
		間接経費	-	34,304	-	-	-	34,304	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本 医療研究開発機構	直接経費	-	3,343,163	176,337	-	-	3,113,862	52,963	-	交付元への返還、分担 金の送金
		間接経費	-	60,852	-	-	-	60,852	-	-	
宇宙戦略基金事業補助金	国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構	直接経費	-	83	-	-	-	83	-	-	
		間接経費	-	25	-	-	-	25	-	-	
研究環境向上のための若手研究者雇用支 援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術 振興会	直接経費	-	131,044	-	-	-	131,044	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
環境研究総合推進費補助金	独立行政法人環境再生 保全機構	直接経費	-	800	-	-	-	800	-	-	
		間接経費	-	240	-	-	-	240	-	-	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成 協会	直接経費	-	178,594	-	-	-	178,594	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競 馬・畜産振興会	直接経費	-	131,959	-	-	-	131,959	-	-	
		間接経費	-	18,103	-	-	-	18,103	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人みやぎ産 業振興機構	直接経費	-	40,021	24,029	-	-	15,992	-	-	
		間接経費	-	12,006	-	-	-	12,006	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成 基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノ ベーション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	11,260	-	-	-	8,660	2,600	-	分担金の送金
		間接経費	-	239	-	-	-	239	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人やまがた 産業支援機構	直接経費	-	2,750	-	-	-	2,750	-	-	
		間接経費	-	825	-	-	-	825	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人長崎県産 業振興財団	直接経費	-	3,702	-	-	-	3,702	-	-	
		間接経費	-	1,110	-	-	-	1,110	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人金属系材 料研究開発センター	直接経費	-	3,250	2,750	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	975	-	-	-	975	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	一般財団法人大阪科学 技術センター	直接経費	-	7,588	1,691	-	-	5,897	-	-	
		間接経費	-	2,276	-	-	-	2,276	-	-	
中小企業等海外展開支援事業費補助金	一般社団法人発明推進 協会	直接経費	-	12,629	12,629	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	明昌機工株式会社	直接経費	-	1,326	-	-	-	1,326	-	-	
		間接経費	-	398	-	-	-	398	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	株式会社ジャパン・ア ドバンスト・ケミカル ズ	直接経費	-	9,899	-	-	-	9,899	-	-	
		間接経費	-	2,969	-	-	-	2,969	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	よこはまティーエル オー株式会社	直接経費	-	225	-	-	-	225	-	-	
		間接経費	-	67	-	-	-	67	-	-	
地域診療情報連携推進費補助金	社会保険診療報酬支払 基金	直接経費	-	283	-	-	-	283	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	9,631,724	1,187,939	-	-	8,108,380	333,891	1,513	
		間接経費	-	183,786	-	-	-	182,347	1,439	-	
		計	-	9,815,511	1,187,939	-	-	8,290,727	335,330	1,513	

注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分2,204,139千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(187,835) 237,282	(11) 15	(21,540) 26,442	(36,302) 36,872	(1) 1
	非常勤	(-) 10,752	(-) 4	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(187,835) 248,034	(11) 19	(21,540) 26,442	(36,302) 36,872	(1) 1
教 員	常 勤	(19,589,212) 26,107,005	(2,011) 2,846	(2,821,317) 3,980,762	(1,632,209) 1,632,871	(165) 165
	非常勤	(-) 1,477,267	(-) 1,554	(-) 68,712	(-) 9,881	(-) 82
	計	(19,589,212) 27,584,272	(2,011) 4,400	(2,821,317) 4,049,475	(1,632,209) 1,642,753	(165) 247
職 員	常 勤	(15,518,396) 26,834,149	(2,322) 4,468	(2,428,420) 4,207,621	(685,122) 745,168	(99) 229
	非常勤	(-) 4,470,938	(-) 2,640	(-) 520,034	(-) 29,760	(-) 365
	計	(15,518,396) 31,305,088	(2,322) 7,108	(2,428,420) 4,727,656	(685,122) 774,929	(99) 594
合 計	常 勤	(35,295,444) 53,178,437	(4,344) 7,329	(5,271,277) 8,214,826	(2,353,634) 2,414,913	(265) 395
	非常勤	(-) 5,958,957	(-) 4,198	(-) 588,747	(-) 39,642	(-) 447
	計	(35,295,444) 59,137,395	(4,344) 11,527	(5,271,277) 8,803,573	(2,353,634) 2,454,555	(265) 842

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与及び法定福利費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
業務費用					
業務費	1,550,988	825,158	1,104,784	1,209,831	6,854,436
教育経費	217,976	99,693	210,766	244,843	807,880
研究経費	137,214	117,434	64,824	95,465	1,305,821
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,535	-	-	-	8,889
受託研究費	13,456	20,096	2,000	19,859	482,360
共同研究費	3,623	6,906	-	16,256	101,026
受託事業費等	6,867	8,846	24,373	184	71,576
人件費	1,167,315	572,179	802,820	833,221	4,076,883
一般管理費	21,639	17,000	27,460	16,420	78,990
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	74
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,572,628	842,158	1,132,245	1,226,251	6,933,501
業務収益					
運営費交付金収益	682,720	397,454	402,706	320,672	3,372,526
学生納付金収益	794,043	291,686	598,554	848,104	1,428,944
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	13,701	21,970	2,270	21,355	612,750
共同研究収益	3,870	10,231	-	18,041	114,268
受託事業等収益	7,274	8,676	25,445	205	76,951
補助金等収益	8,993	7,411	1,748	2,361	326,992
寄附金収益	6,887	3,969	45,352	15,023	278,564
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	65,281	60,156	74,080	31,855	423,392
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	16,030	10,321	6,067	32,929	177,080
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,598,802	811,876	1,156,226	1,290,549	6,811,470
業務損益	26,173	▲ 30,282	23,981	64,297	▲ 122,030
土地	598,660	504,743	993,256	634,384	8,369,471
建物	713,601	677,180	732,846	830,738	7,176,753
構築物	61,516	11,667	30,479	29,721	550,824
その他の固定資産	281,589	47,524	220,062	76,661	2,705,887
流動資産	31,586	8,368	65,103	26,366	86,858
帰属資産	1,686,954	1,249,484	2,041,749	1,597,873	18,889,795

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部	理学研究科・理学部
減価償却費	22,523	11,719	2,864	12,404	645,574
減価償却相当額	36,416	25,154	30,605	53,875	679,976
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	166
除売却差額相当額	0	0	-	-	0
賞与引当増加相当額	6,233	▲ 596	▲ 500	16,045	237
退職給付引当増加相当額	▲ 4,133	35,123	27,825	47,102	3,118
前中期目標期間繰越積立金取崩額	852	-	-	-	-
目的積立金取崩額	1,493	5,584	8,652	2,436	16,125
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
業務費用					
業務費	7,930,350	1,516,714	1,865,542	13,079,920	2,982,627
教育経費	639,954	169,775	139,795	1,150,767	200,089
研究経費	1,432,592	243,796	449,050	2,314,712	655,832
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	21,453	-	-	3,519	10,014
受託研究費	1,639,228	86,028	310,489	2,407,050	199,775
共同研究費	922,029	113,330	149,501	1,151,656	199,708
受託事業費等	132,346	20,856	4,331	146,391	27,107
人件費	3,142,745	882,926	812,374	5,905,822	1,690,098
一般管理費	112,487	26,196	20,493	241,252	59,137
財務費用	45	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	8,042,884	1,542,910	1,886,036	13,321,172	3,041,764
業務収益					
運営費交付金収益	2,898,114	1,068,883	629,622	3,910,828	1,208,479
学生納付金収益	1,334,226	284,985	360,558	3,511,986	677,858
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,833,487	94,565	384,764	3,004,234	218,036
共同研究収益	1,286,091	136,252	202,293	1,541,330	233,213
受託事業等収益	180,848	22,956	4,445	193,236	29,333
補助金等収益	211,832	31,468	88,526	349,703	174,139
寄附金収益	501,377	49,962	80,330	647,268	145,577
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	495,663	140,706	97,039	481,348	227,432
施設費収益	4,445	-	-	12,208	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	192,772	37,347	35,566	180,158	33,675
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	8,938,859	1,867,128	1,883,149	13,832,303	2,947,746
業務損益	895,975	324,218	▲ 2,887	511,131	▲ 94,018
土地	6,267,807	1,758,175	3,888,045	15,541,485	411,933
建物	6,177,151	1,283,273	388,128	15,274,621	10,299,396
構築物	134,014	7,821	56,517	1,181,119	347,877
その他の固定資産	1,479,744	206,483	586,246	4,347,729	465,797
流動資産	364,898	14,055	7,359	1,013,241	38,550
帰属資産	14,423,616	3,269,809	4,926,297	37,358,196	11,563,555

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学系研究科・医学部	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部
減価償却費	544,577	66,143	198,475	1,378,522	121,660
減価償却相当額	374,057	123,960	25,057	918,067	630,499
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	291	-	-	200	31
除売却差額相当額	0	-	0	5,080	▲ 1,899
賞与引当増加相当額	6,609	4,526	▲ 360	4,276	3,103
退職給付引当増加相当額	48,381	28,739	48,278	102,220	▲ 49,791
前中期目標期間繰越積立金取崩額	536	-	-	-	-
目的積立金取崩額	14,725	14,347	18,022	15,618	47,616
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	浅虫海洋生物学教育研究センター	サイバーサイエンスセンター	高度教養教育・学生支援機構
業務費用					
業務費	61,354,858	525,639	100,163	2,455,316	1,416,346
教育経費	93,683	9,478	2,150	2,927	256,385
研究経費	687,546	138,340	17,809	87,238	26,130
診療経費	34,708,146	-	-	-	-
教育研究支援経費	40	-	-	2,010,611	-
受託研究費	1,656,292	57,918	-	21,594	16,171
共同研究費	127,885	8,990	-	42,069	-
受託事業費等	471,485	1,287	-	973	198
人件費	23,609,778	309,623	80,203	289,901	1,117,460
一般管理費	435,696	88,260	418	219	2,367
財務費用	201,306	-	-	34,016	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	61,991,862	613,899	100,581	2,489,552	1,418,713
業務収益					
運営費交付金収益	4,278,273	400,797	91,822	927,971	1,292,038
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	51,011,929	-	-	-	-
受託研究収益	2,042,627	65,842	-	23,193	19,040
共同研究収益	131,229	12,202	-	47,485	-
受託事業等収益	546,643	1,287	-	1,760	220
補助金等収益	1,744,616	24,268	2,514	59,103	1,255
寄附金収益	608,415	21,788	-	5,203	13,435
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	102,596	6,723	-	110,474	53,952
施設費収益	-	85,580	-	-	-
財務収益	0	-	-	-	-
雑益	311,278	43,486	1,024	125,705	70,742
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	60,777,609	661,978	95,360	1,300,897	1,450,684
業務損益	▲ 1,214,252	48,079	▲ 5,221	▲ 1,188,654	31,970
土地	7,496,265	1,339,680	355,874	173,967	1,609,881
建物	20,557,142	543,842	63,105	639,242	1,454,628
構築物	536,418	475,642	15,355	41,524	40,952
その他の固定資産	8,443,219	72,595	9,634	3,118,104	52,061
流動資産	10,805,368	3,632	3	46,394	16
帰属資産	47,838,414	2,435,393	443,973	4,019,232	3,157,540

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	浅虫海洋生物学教育研究センター	サイバーサイエンスセンター	高度教養教育・学生支援機構
減価償却費	3,733,964	34,514	6,672	1,458,558	17,187
減価償却相当額	114,087	51,807	4,531	59,147	95,547
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	9	-	122	-	-
除売却差額相当額	0	0	-	-	0
賞与引当増加相当額	9,073	▲ 1,459	1,000	▲ 3,516	4,823
退職給付引当増加相当額	350,201	2,003	4,100	19,429	58,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	1,044,240	-
目的積立金取崩額	14,575	7,515	242	1,773	3,000
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,398,523	1,452,629	2,423,313	3,177,921	4,270,445
教育経費	12,243	8,690	10,449	10,121	36,019
研究経費	1,813,413	497,410	1,019,469	1,311,255	1,374,753
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,236	-	165	-	-
受託研究費	325,767	445,632	378,103	810,327	557,616
共同研究費	217,324	11,390	198,438	134,763	372,393
受託事業費等	99,634	15,178	25,478	8,763	35,055
人件費	1,928,903	474,326	791,209	902,690	1,894,608
一般管理費	25,336	8,804	4,547	19,793	36,013
財務費用	28,618	-	32,555	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,452,478	1,461,433	2,460,416	3,197,714	4,306,458
業務収益					
運営費交付金収益	3,454,949	637,634	1,631,583	938,891	2,474,139
学生納付金収益	-	1,887	1,347	490	2,507
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	472,101	539,182	470,747	976,454	706,725
共同研究収益	311,469	13,149	233,023	190,448	493,021
受託事業等収益	66,329	16,515	26,358	10,045	41,127
補助金等収益	94,449	59,396	22,540	25,182	65,190
寄附金収益	210,218	128,580	61,584	85,809	331,109
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	60,943	82,588	105,140	74,805	111,455
施設費収益	-	-	-	340,919	197,174
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	60,766	55,787	21,428	59,609	87,369
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,731,226	1,534,721	2,573,753	2,702,654	4,509,820
業務損益	278,748	73,288	113,336	▲ 495,059	203,361
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,619,071	1,265,747	876,581	6,933,928	3,516,255
構築物	49,782	38,401	32,324	234,200	161,479
その他の固定資産	4,787,448	483,586	2,467,225	1,052,340	1,970,579
流動資産	109,936	16,459	48,140	926,529	38,949
帰属資産	9,982,843	3,196,984	5,142,901	13,718,333	10,802,887

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	730,354	193,546	639,939	283,606	419,577
減価償却相当額	305,405	108,151	57,612	243,276	190,150
減損損失相当額	-	-	-	-	1,931
利息費用相当額	491	-	-	196	-
除売却差額相当額	0	-	-	0	0
賞与引当増加相当額	8,604	8,663	1,868	7,805	4,475
退職給付引当増加相当額	7,288	30,916	21,441	52,909	▲ 24,523
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1,322	-	3,231	1,838
目的積立金取崩額	35,353	17,714	7,071	4,213	26,173
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	先端量子ビーム科学 研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
業務費用					
業務費	877,111	671,536	2,364,666	1,714,504	2,006,212
教育経費	3,812	53,588	137,187	81,379	77,812
研究経費	467,064	50,136	290,992	326,397	295,689
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,491	-	-	-	-
受託研究費	14,721	24,263	348,112	369,737	670,861
共同研究費	25,341	9,446	232,423	7,469	227,741
受託事業費等	37,163	201	8,194	17,913	13,501
人件費	327,516	533,900	1,347,755	911,607	720,607
一般管理費	706	9,562	31,160	28,968	19,358
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	877,817	681,099	2,395,826	1,743,472	2,025,571
業務収益					
運営費交付金収益	649,504	470,609	1,125,032	755,390	568,389
学生納付金収益	535	80,950	336,799	193,124	172,447
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	22,576	27,840	442,398	505,150	809,561
共同研究収益	35,827	11,269	284,592	9,222	275,526
受託事業等収益	58,342	235	8,864	17,557	25,965
補助金等収益	1,903	11,628	71,935	27,972	4,928
寄附金収益	33,993	10,647	50,357	94,865	187,024
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	4,573	68,405	158,418	81,946	77,626
施設費収益	19,443	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	43,402	6,243	25,048	40,147	19,390
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	870,103	687,829	2,503,449	1,725,376	2,140,860
業務損益	▲ 7,713	6,730	107,622	▲ 18,096	115,289
土地	3,162,300	47,089	145,429	1,315,242	557,697
建物	987,102	550,538	792,722	804,772	1,141,993
構築物	161,830	29,456	15,214	51,931	27,677
その他の固定資産	274,793	30,858	1,106,266	301,572	576,434
流動資産	57,175	5,704	110,934	18,814	147,211
帰属資産	4,643,201	663,647	2,170,567	2,492,333	2,451,014

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端量子ビーム科学 研究センター	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科	環境科学研究科
減価償却費	115,725	4,401	100,851	90,002	205,284
減価償却相当額	120,174	37,391	31,598	39,376	57,322
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	1,971	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,164	280	2,943	11	5,227
退職給付引当増加相当額	23,296	6,987	▲ 81,976	▲ 6,350	8,916
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	734	-	545
目的積立金取崩額	191	4,282	27,672	45,253	19,477
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター	言語AI研究センター
業務費用					
業務費	919,622	1,635,235	414,142	169,087	174,178
教育経費	40,205	12,795	181,553	3,502	1,824
研究経費	125,864	309,737	8,066	13,009	24,526
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	38,997	-
受託研究費	276,968	201,031	12,029	1,745	73,793
共同研究費	65,284	114,466	848	18,050	32,863
受託事業費等	4,651	51,171	-	438	2,673
人件費	406,647	946,033	211,644	93,342	38,498
一般管理費	7,532	10,509	339	673	8
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	927,154	1,645,744	414,482	169,760	174,187
業務収益					
運営費交付金収益	339,680	841,951	237,008	115,363	38,354
学生納付金収益	88,590	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	337,375	241,588	14,221	4,853	78,140
共同研究収益	86,288	128,737	499	30,436	37,504
受託事業等収益	5,546	63,191	-	337	2,970
補助金等収益	17,474	6,076	721	776	-
寄附金収益	49,617	201,466	1,896	1,120	2,844
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	15,526	159,344	122,626	43,572	23,557
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	13,679	17,710	974	298	578
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	953,779	1,660,065	377,948	196,757	183,950
業務損益	26,624	14,321	▲ 36,533	26,996	9,762
土地	23,410	18,706	-	-	-
建物	18,414	1,405,563	11,889	-	-
構築物	-	45,807	-	-	-
その他の固定資産	211,876	103,135	212,609	48,831	7,024
流動資産	2,102	191,399	14,958	968	20,060
帰属資産	255,803	1,764,611	239,456	49,799	27,084

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター	言語AI研究センター
減価償却費	67,847	33,990	67,678	10,446	867
減価償却相当額	642	84,559	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	-
賞与引当増加相当額	2,107	▲ 1,263	1,123	367	395
退職給付引当増加相当額	6,235	12,848	▲ 17,789	4,198	383
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	218	10,138	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	高等研究機構	材料科学高等研究所	変動海洋エコシステム 高等研究所	先端スピントロニクス 研究開発センター	未来型医療創成セン ター
業務費用					
業務費	92,122	2,010,017	643,125	160,464	230,609
教育経費	-	15,676	-	449	-
研究経費	6,647	550,419	313,274	44,245	84,845
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	611,197	22,904	22,441	8,908
共同研究費	1,358	128,036	-	-	-
受託事業費等	-	69,083	127	-	-
人件費	84,116	635,604	306,819	93,328	136,855
一般管理費	-	2,389	171	1,518	326
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	92,122	2,012,407	643,297	161,983	230,936
業務収益					
運営費交付金収益	73,188	538,855	8,658	55,174	36,146
学生納付金収益	-	1,462	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	843,123	26,597	30,216	10,701
共同研究収益	2,487	157,812	-	262	-
受託事業等収益	-	73,339	-	-	-
補助金等収益	-	16,719	613,110	3,272	10,606
寄附金収益	-	46,551	-	4,924	-
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	19,887	356,326	13,893	52,455	176,118
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	68	30,141	1,226	328	3,116
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	95,631	2,064,331	663,485	146,633	236,688
業務損益	3,509	51,923	20,188	▲ 15,350	5,752
土地	-	237,210	-	-	-
建物	-	2,126,421	22,534	9	-
構築物	-	12,810	-	-	-
その他の固定資産	1,818	1,148,974	398,746	24,370	33,778
流動資産	-	18,419	-	-	-
帰属資産	1,818	3,543,835	421,280	24,380	33,778

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	高等研究機構	材料科学高等研究所	変動海洋エコシステム 高等研究所	先端スピントロニクス 研究開発センター	未来型医療創成セン ター
減価償却費	636	257,121	87,417	10,201	11,070
減価償却相当額	-	99,815	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	720	98	138	-	▲ 1,292
退職給付引当増加相当額	7,927	7,818	4,197	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1,697	-	-	-
目的積立金取崩額	-	82,122	-	9,183	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	学際科学フロンティア 研究所	医学イノベーション研 究所(SiRIUS)	国際連携推進機構(統 合日本学センター)	高等大学院機構	未来科学技術共同研 究センター
業務費用					
業務費	1,132,025	98,805	145,697	2,290,592	1,838,491
教育経費	1,037	-	9	2,190,587	138
研究経費	316,591	16,283	62,267	-	357,697
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	92,214	-	-	-	657,296
共同研究費	70,387	-	-	-	429,067
受託事業費等	7,604	-	-	1,000	27,414
人件費	644,190	82,521	83,420	99,005	366,877
一般管理費	8,592	1,256	5,958	-	823
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,140,617	100,062	151,655	2,290,592	1,839,314
業務収益					
運営費交付金収益	308,582	-	79,794	90,103	129,633
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	130,899	-	-	-	849,580
共同研究収益	94,061	-	-	-	561,073
受託事業等収益	8,243	-	-	1,000	30,778
補助金等収益	92,460	-	-	779,686	45,373
寄附金収益	66,497	738	5,192	-	185,141
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	541,808	100,912	79,023	1,429,909	866
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	9,684	-	-	-	33,379
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,252,237	101,651	164,009	2,300,699	1,835,826
業務損益	111,620	1,589	12,354	10,106	▲ 3,488
土地	256,077	-	-	-	244,951
建物	591,670	-	-	1,022	1,910,428
構築物	6,052	-	-	-	1,394
その他の固定資産	322,985	-	11,543	1,562	577,053
流動資産	1,491	-	4	-	499,798
帰属資産	1,178,277	-	11,548	2,584	3,233,625

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学際科学フロンティア 研究所	医学イノベーション研 究所(SiRIUS)	国際連携推進機構(統 合日本学センター)	高等大学院機構	未来科学技術共同研 究センター
減価償却費	80,205	-	301	142	190,295
減価償却相当額	26,843	-	-	-	59,320
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,152	-	-	395	▲ 177
退職給付引当増加相当額	17,522	-	-	-	7,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	6,009	-	150	-	4,538
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	グリーン未来創造機構
業務費用					
業務費	549,076	2,435,064	134,391	99,040	583,169
教育経費	2,668	5,856	-	-	952
研究経費	249,123	619,210	100,770	99,040	66,518
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	1,380,878	-	-	170,100
共同研究費	43,894	209,690	-	-	81,134
受託事業費等	160,769	12,307	1,426	-	59,880
人件費	92,620	207,120	32,195	-	204,582
一般管理費	-	123	43	6	641
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	549,076	2,435,187	134,434	99,047	583,811
業務収益					
運営費交付金収益	157,148	234,691	8,811	944	250,754
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,914,385	-	-	156,615
共同研究収益	83,903	331,339	-	-	110,510
受託事業等収益	1,770,768	12,802	1,456	-	74,330
補助金等収益	148,084	59,858	35,260	35,742	-
寄附金収益	8,540	29,696	-	-	3,567
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	-	201,798	-	-	34,374
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	244,034	5,906	2,477	-	1,851
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	2,412,480	2,790,478	48,005	36,687	632,003
業務損益	1,863,404	355,291	▲ 86,429	▲ 62,359	48,192
土地	-	13,204	161,015	7,335	-
建物	12,975	647,430	813,448	1,014,009	-
構築物	-	43,736	10,709	21,991	-
その他の固定資産	1,633,446	1,680,257	5,461	929	147,316
流動資産	30,779	22	703	-	53,648
帰属資産	1,677,200	2,384,651	991,338	1,044,265	200,965

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	グリーン未来創造機構
減価償却費	202,061	542,934	60,700	55,817	17,728
減価償却相当額	-	30,690	-	645	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	494	840	▲ 373	-	1,215
退職給付引当増加相当額	1,442	6,562	-	-	12,858
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	501	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/東北先端顕微鏡センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
業務費用					
業務費	4,856,112	145,051	278,715	78,357	31,705
教育経費	57	-	-	-	-
研究経費	2,381,770	80,410	254,238	54	1,298
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	77,362	-
受託研究費	798,844	-	-	-	-
共同研究費	127,764	-	562	-	-
受託事業費等	125,760	-	-	-	-
人件費	1,421,914	64,641	23,913	940	30,406
一般管理費	425	-	98	446	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,856,537	145,051	278,814	78,804	31,705
業務収益					
運営費交付金収益	179,179	44,193	86,070	19,790	3,424
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	889,365	-	-	-	-
共同研究収益	144,598	-	562	-	-
受託事業等収益	136,193	-	-	-	-
補助金等収益	3,332,083	373	116,029	-	-
寄附金収益	37,342	6,473	-	-	-
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	51,029	82,055	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	47,846	-	28,495	2,390	11
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	4,817,641	133,095	231,159	22,180	3,435
業務損益	▲ 38,896	▲ 11,955	▲ 47,654	▲ 56,623	▲ 28,269
土地	418,118	-	-	28,853	19,599
建物	3,920,865	194,578	32,081	4,391	-
構築物	32,815	1,032	-	17,040	-
その他の固定資産	892,044	2,689	117,975	15,260	0
流動資産	66,642	-	11,996	-	-
帰属資産	5,330,487	198,300	162,053	65,545	19,599

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	東北メディカル・メガバンク機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/東北先端顕微鏡センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
減価償却費	687,136	10,745	124,771	7,218	-
減価償却相当額	196	-	-	1,340	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	780	▲ 295	▲ 623	1,105	▲ 800
退職給付引当増加相当額	9,759	-	4,177	-	4,529
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	アドミッション機構	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	数理科学共創社会センター
業務費用					
業務費	279,608	473,480	236,534	893,478	128,672
教育経費	68,638	1,881	724	2,553	-
研究経費	1,818	85,492	12,199	676,955	17,059
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	41,597	-	-
受託研究費	-	43,465	5,198	-	22,904
共同研究費	-	-	591	6,877	5,857
受託事業費等	-	7,016	-	-	-
人件費	209,150	335,624	176,222	207,091	82,851
一般管理費	69,016	1,900	2,302	1,081	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	348,624	475,381	238,837	894,559	128,672
業務収益					
運営費交付金収益	48,607	336,573	116,800	652,617	83,787
学生納付金収益	-	9	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	47,284	5,588	-	26,144
共同研究収益	-	-	810	7,023	9,144
受託事業等収益	-	7,016	-	-	-
補助金等収益	979	5,237	4,902	-	-
寄附金収益	399	49,061	9,836	23,676	789
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	265,029	23,162	1,480	2,054	200
施設費収益	-	-	-	136,371	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	1,313	4,953	6,574	15,007	696
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	316,328	473,298	145,993	836,751	120,762
業務損益	▲ 32,295	▲ 2,082	▲ 92,843	▲ 57,808	▲ 7,910
土地	-	-	770,284	61,314	14,426
建物	7,523	34,558	152,728	12,896	1,780
構築物	-	0	57,447	817,195	-
その他の固定資産	690	41,897	94,128	441,026	5,422
流動資産	-	-	2,256	450	-
帰属資産	8,214	76,456	1,076,846	1,332,883	21,630

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	アドミッション機構	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	数理科学共創社会センター
減価償却費	163	5,830	10,158	105,024	1,797
減価償却相当額	-	3,848	11,560	102,994	-
減損損失相当額	-	1,115	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	73	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,855	▲ 419	▲ 98	2,121	81
退職給付引当増加相当額	2,126	▲ 40,830	▲ 13,696	7,738	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	4,657	4,268	4,000	2,000
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	スマートエージング・学際重 点研究センター	タフ・サイバーフィジカ ルAI研究センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	半導体クリエイティブ ティハブ	応用認知神経科学セ ンター
業務費用					
業務費	165,238	272,880	1,029,664	188,805	42,143
教育経費	3	-	2,656	95,186	-
研究経費	30,736	47,760	269,835	-	9,827
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	1,991	146,552	200,877	-	-
共同研究費	69,189	47,802	143,101	-	-
受託事業費等	2,122	-	5,371	-	-
人件費	61,195	30,765	407,821	93,618	32,315
一般管理費	-	-	3,069	-	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	165,238	272,880	1,032,734	188,805	42,143
業務収益					
運営費交付金収益	35,745	75,420	139,928	161,386	44,209
学生納付金収益	-	-	9	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,619	159,803	288,354	-	-
共同研究収益	75,558	71,707	195,380	-	-
受託事業等収益	2,163	-	5,937	-	-
補助金等収益	-	1,660	13,435	41,450	-
寄附金収益	6,417	445	41,489	300	-
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	53,540	57,848	439,744	-	4,000
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	1,955	325	16,935	-	230
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	178,000	367,211	1,141,214	203,137	48,439
業務損益	12,762	94,331	108,480	14,332	6,295
土地	-	-	8,069	-	-
建物	653	-	1,369,058	-	-
構築物	-	-	45,417	-	-
その他の固定資産	0	59,042	594,636	78,852	13,703
流動資産	7	171,712	32,109	15,885	-
帰属資産	660	230,755	2,049,290	94,737	13,703

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	スマートエージング・学際重 点研究センター	タフ・サイバーフィジカ ルAI研究センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	半導体クリエイティブ ティハブ	応用認知神経科学セ ンター
減価償却費	1,570	30,139	175,964	1,274	2,065
減価償却相当額	-	-	43,166	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	▲ 1,085	-	▲ 6,722	16	-
退職給付引当増加相当額	1,304	-	17,521	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	1,289	-	-	3,858
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	総合知インフォマティクス研究センター	オープンイノベーション事業戦略機構	創業戦略推進機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
業務費用					
業務費	63,161	147,286	45,203	2,718,265	2,303,277
教育経費	-	950	179	1,494,472	15
研究経費	18,914	18,513	22,161	406	6,634
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	144,301	1,735,124
受託研究費	2,228	-	-	-	-
共同研究費	10,116	4,041	192	-	2,200
受託事業費等	686	25	-	265	5,410
人件費	31,214	123,755	22,670	1,078,818	553,891
一般管理費	-	119	-	28,553	2,588
財務費用	-	-	-	39,470	-
雑損	-	-	-	1	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	63,161	147,406	45,203	2,786,290	2,305,866
業務収益					
運営費交付金収益	26,813	4,220	-	1,176,187	783,324
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,498	-	-	-	-
共同研究収益	20,760	45,675	22,030	-	2,200
受託事業等収益	1,800	216	-	265	5,415
補助金等収益	-	-	-	1,357,051	2,675
寄附金収益	1,838	-	-	112,961	21,786
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	200	143,597	42,078	276,148	227,107
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	1,654	240	-	615,484	9,501
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	55,565	193,950	64,108	3,538,098	1,052,011
業務損益	▲ 7,595	46,544	18,905	751,807	▲ 1,253,854
土地	-	-	-	15,260,500	1,142,950
建物	-	-	619	10,797,657	1,936,309
構築物	-	-	-	1,194,490	56,534
その他の固定資産	34,149	0	-	61,871	23,634,887
流動資産	-	22,408	-	26,525	400,855
帰属資産	34,149	22,408	619	27,341,046	27,171,537

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	総合知インフォマティクス研究センター	オープンイノベーション事業戦略機構	創業戦略推進機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
減価償却費	6,631	-	44	385,437	69,304
減価償却相当額	-	-	-	365,195	159,077
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	40	1,693
除売却差額相当額	-	-	-	0	-
賞与引当増加相当額	-	-	-	▲ 433	1,127
退職給付引当増加相当額	-	-	-	▲ 26,729	19,736
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	8,000	-	-	9,204	9,025
特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	東北大学共創イニシア ティブ株式会社	出資事業等	法人共通
業務費用					
業務費	158,262,147	270,467	156,266	149,120	7,175,150
教育経費	8,802,052	-	-	-	239,422
研究経費	22,524,621	94,597	103,172	73,404	1,464,193
診療経費	34,708,146	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,099,342	-	-	-	3,195
受託研究費	15,631,038	-	-	-	188,294
共同研究費	5,893,097	-	-	-	13,619
受託事業費等	1,723,116	-	-	-	55,601
人件費	64,880,731	175,870	53,094	75,716	5,210,823
一般管理費	1,482,810	-	-	38,027	3,423,594
財務費用	336,014	476	-	-	605,053
雑損	75	-	-	-	326
経常-調整損益	-	10,108	-	30	-
小 計	160,081,048	281,053	156,266	187,178	11,204,124
業務収益					
運営費交付金収益	42,152,169	-	-	-	5,512,737
学生納付金収益	11,011,111	-	-	-	-
附属病院収益	51,011,929	-	-	-	-
受託研究収益	19,390,533	-	-	-	2,764,164
共同研究収益	7,814,434	-	-	-	1,059,961
受託事業等収益	3,574,396	-	-	-	222,194
補助金等収益	10,161,165	-	-	-	321,311
寄附金収益	4,537,963	-	-	-	5,176,725
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	8,237,887	-	-	196,414	3,037,616
施設費収益	796,143	-	-	-	16,221
財務収益	0	▲ 15,091	▲ 10,956	16,147	349,168
雑益	2,812,443	203,283	93,912	-	1,582,300
経常-調整損益	-	-	-	-	9,720
小 計	161,500,179	188,191	82,956	212,561	20,052,121
業務損益	1,419,131	▲ 92,861	▲ 73,310	25,383	8,847,997
土地	90,072,402	-	-	-	32,041,976
建物	112,341,889	12,953	-	21,270	6,042,013
構築物	6,688,228	-	-	-	3,976,970
その他の固定資産	67,824,452	7,209	1,773	5,639,634	8,959,301
流動資産	15,576,866	92,069	90,676	2,213,794	109,708,639
帰属資産	292,503,839	112,231	92,450	7,874,700	160,728,902

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	東北大学共創イニシア ティブ株式会社	出資事業等	法人共通
減価償却費	14,361,397	3,859	20	2,519	556,429
減価償却相当額	5,403,148	-	-	2,968	418,513
減損損失相当額	3,046	-	-	-	87
利息費用相当額	5,214	-	-	-	-
除売却差額相当額	3,254	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	93,090	-	-	-	16,657
退職給付引当増加相当額	817,969	-	-	-	185,917
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,054,999	-	-	2,074	12,310
目的積立金取崩額	518,299	-	-	-	52,462
特定関連会社損益相当額	-	-	-	▲ 301,827	-

(単位:千円)

区 分	合 計
業務費用	
業務費	166,013,153
教育経費	9,041,474
研究経費	24,259,989
診療経費	34,708,146
教育研究支援経費	4,102,538
受託研究費	15,819,333
共同研究費	5,906,717
受託事業費等	1,778,717
人件費	70,396,236
一般管理費	4,944,431
財務費用	941,544
雑損	402
経常-調整損益	10,138
小 計	171,909,670
業務収益	
運営費交付金収益	47,664,907
学生納付金収益	11,011,111
附属病院収益	51,011,929
受託研究収益	22,154,697
共同研究収益	8,874,396
受託事業等収益	3,796,591
補助金等収益	10,482,476
寄附金収益	9,714,688
国際卓越研究大学研究等体制強化助成収益	11,471,918
施設費収益	812,365
財務収益	339,268
雑益	4,691,939
経常-調整損益	9,720
小 計	182,036,011
業務損益	10,126,340
土地	122,114,378
建物	118,418,125
構築物	10,665,199
その他の固定資産	82,432,372
流動資産	127,682,047
帰属資産	461,312,124

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額、前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額、特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	合 計
減価償却費	14,924,227
減価償却相当額	5,824,631
減損損失相当額	3,134
利息費用相当額	5,214
除売却差額相当額	3,254
賞与引当増加相当額	109,748
退職給付引当増加相当額	1,003,887
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,069,383
目的積立金取崩額	570,761
特定関連会社損益相当額	▲ 301,827

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、法人共通(11,204,124千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(5,210,823千円)及び本部事務機構の一般管理費(3,423,594千円)であります。
4. 帰属資産のうち、法人共通(160,728,902千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,041,976千円)、建物(6,042,013千円)、構築物(3,976,970千円)、現金及び預金(104,212,175千円)であります。

(2 0) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
20,365,472	6,758,445	765,149	8,464,777	145	1,068,231	109,548	18,246,364	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
法人共通	3,726,697	11,080	うち、現物寄附 24,240千円、 4件
工学研究科・工学部	599,323	407	うち、現物寄附 250,204千円、 130件
大学病院	496,453	925	うち、現物寄附 17,042千円、 19件
医学系研究科・医学部	402,330	180	うち、現物寄附 89,999千円、 46件
多元物質科学研究所	298,561	153	うち、現物寄附 144,659千円、 48件
理学研究科・理学部	264,814	135	うち、現物寄附 176,966千円、 82件
その他	2,221,572	5,843	うち、現物寄附 572,357千円、 5,128件
合 計	8,009,754	18,723	うち、現物寄附 1,275,469千円、 5,457件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)			当期振替額					期末残高
	金額	件数	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	計	
6,339,822	3,723,117	11,080	684,598	3,962,851	-	903,289	301,213	5,167,354	5,580,183

注)

1. 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
2. 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	1,165,819	1,138,594	27,225
	間接経費	-	244,335	244,335	-
地方公共団体	直接経費	-	25,211	25,211	-
	間接経費	-	7,555	7,555	-
独立行政法人	直接経費	3,719,361	13,038,820	12,006,982	4,751,200
	間接経費	116,968	3,224,373	3,261,966	79,376
国立大学法人	直接経費	18,646	767,385	764,991	21,040
	間接経費	-	148,407	148,407	-
株式会社等	直接経費	1,157,198	2,811,509	2,261,184	1,707,523
	間接経費	1,161	780,881	782,042	-
その他	直接経費	32,558	1,207,880	1,215,188	25,251
	間接経費	-	298,239	298,239	-
合 計	直接経費	4,927,765	19,016,627	17,412,152	6,532,240
	間接経費	118,129	4,703,792	4,742,545	79,376

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	5	20,574	20,579	-
	間接経費	-	8,000	8,000	-
独立行政法人	直接経費	36,024	196,286	141,820	90,489
	間接経費	-	77,572	76,746	826
国立大学法人	直接経費	11,747	76,417	84,344	3,820
	間接経費	-	3,205	3,089	116
株式会社等	直接経費	3,738,489	6,191,915	6,122,651	3,807,753
	間接経費	45,773	1,907,308	1,828,230	124,851
その他	直接経費	281,202	390,925	463,160	208,968
	間接経費	13,635	114,712	125,773	2,574
合 計	直接経費	4,067,468	6,876,119	6,832,555	4,111,031
	間接経費	59,409	2,110,798	2,041,840	128,367

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	538	1,938,093	1,936,781	1,850
	間接経費	-	201,226	201,226	-
地方公共団体	直接経費	40,710	375,970	380,159	36,521
	間接経費	-	7,196	7,196	-
独立行政法人	直接経費	6,710	322,893	317,373	12,229
	間接経費	20	27,691	27,712	-
国立大学法人	直接経費	44,548	70,459	66,844	48,163
	間接経費	-	2,118	2,118	-
株式会社等	直接経費	229,271	369,718	408,474	190,515
	間接経費	1,152	59,271	60,423	-
その他	直接経費	79,940	370,385	369,728	80,597
	間接経費	-	18,552	18,552	-
合 計	直接経費	401,720	3,447,520	3,479,361	369,879
	間接経費	1,172	316,057	317,229	-

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(7,506,017) 2,104,429	2,242	
特別推進研究	(207,900) 67,520	4	
新学術領域研究	(-) -	-	
学術変革領域研究 (A)	(921,572) 255,359	92	
学術変革領域研究 (B)	(73,958) 22,187	9	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(12,352) 3,705	-	
基盤研究 (S)	(864,032) 220,469	29	
基盤研究 (A)	(1,254,418) 354,484	134	
基盤研究 (B)	(1,689,771) 504,269	438	
基盤研究 (C)	(759,378) 227,641	693	
挑戦的研究 (開拓)	(134,094) 43,770	31	
挑戦的研究 (萌芽)	(270,557) 80,126	139	
若手研究	(557,160) 168,337	456	
研究活動スタート支援	(106,993) 31,976	109	
奨励研究	(5,660) -	-	
特別研究促進費	(3,249) 1,038	-	
研究成果公開促進費	(10,090) -	-	
特別研究員奨励費	(335,807) 28,861	65	
国際先導研究	(108,630) 32,589	2	
国際共同研究強化	(35,400) 11,580	4	
国際共同研究強化 (A)	(▲3,042) ▲912	-	
国際共同研究強化 (B)	(39,003) 13,539	-	
海外連携研究	(99,428) 32,007	35	
帰国発展研究	(19,600) 5,880	2	
厚生労働科学研究費補助金	(114,756) 31,253	22	
こども家庭庁科学研究費補助金	(1,500) -	-	
国土交通省上下水道科学研究費補助金	(4,200) 900	1	
防衛装備庁安全保障技術研究推進制度補助金	(2,000) 600	1	
合 計	(7,628,473) 2,137,183	2,266	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段 () 内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(2 5) 大学運営基金の明細

(2 5) - 1 大学運営基金の明細

(単位：千円)

名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	評価差額	期末残高
東北大学運営基金	-	5,500,000	-	-	5,500,000
計	-	5,500,000	-	-	5,500,000

(2 5) - 2 当期増加額の明細

(単位：千円)

区分	金額
寄附金収益	3,975,547
受託研究収益	372,879
共同研究収益	698,688
受託事業等収益	26,891
著作権及び特許権収入	87,062
その他雑益	17,364
財務収益	321,566
計	5,500,000

(2 5) - 3 当期減少額の明細

(単位：千円)

区分	金額
計	-

(2 5) - 4 当期末残高の明細

(単位：千円)

区分	金額
普通預金	5,475,839
その他の流動資産	24,160
計	5,500,000

(2 6) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

(単位：千円)

期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘要
		資本剰余金	収益	その他		
15,345,695	-	-	11,471,918	-	3,873,777	

(2 7) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 7) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	9, 571
普通預金	104, 766, 699
外貨預金	36, 251
計	104, 812, 522
(控除) 引当特定資産に含まれている額	600, 347
連結貸借対照表計上額	104, 212, 175

(2 7) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
キャノン(株)半導体機器事業	1, 175, 900
(株)シバタインテック	765, 932
(株)エフエスユニマネジメント	631, 886
小池酸素工業(株)ガス部	629, 200
東北大学片平PFI(株)	591, 542
ブルームビルド(株)	367, 510
(株)バイタルネット 仙台支店	317, 634
東北大学生生活協同組合	292, 292
東北電力(株)	270, 512
(株)スズケン仙台支店	267, 797
給与	977, 346
一年以内リース債務	2, 599, 152
その他	14, 741, 860
計	23, 628, 565

(2 7) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1, 056, 268	-	359, 355	(320, 526) 696, 913	0. 71%	R10. 9	
計	1, 056, 268	-	359, 355	(320, 526) 696, 913			

注) () は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

(2 7) - 4 金銭の信託の内訳

(単位：千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	特定金銭信託	4, 290, 252	4, 907, 617	4, 907, 617	-	注) 1、注) 2
	計	4, 290, 252	4, 907, 617	4, 907, 617	-	
連結貸借対照表 計上額				4, 907, 617		

注)

- 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
- 取得価額と時価との差額617, 364千円は寄附金債務として負債に計上しております。
そのうち、当期の計上額は513, 129千円であります。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(令和8年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(※は現職))
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2) 有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 佐藤 耕司 取締役 吉井 一浩 取締役 高橋 祥子 取締役 長尾 昂 取締役 保田 隆明 監査役 遠山 毅 (理事※)
THVP-1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
THVP-2号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1) 人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2) 教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3) イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4) デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5) コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6) 起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7) インターネットを利用した各種情報提供サービス (8) 各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9) 広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10) 著作権、商標権、意匠権等の知的所有権の取得、販売及び使用許諾 (11) 前各号の仲介、斡旋 (12) 前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 荒井 秀和 取締役 張替 秀郎 (理事・副学長※) 取締役 佐々木 啓一 (理事・副学長) 取締役 湯上 浩雄 (理事・副学長※) 取締役 山口 昌弘 (副学長※) 監査役 岡井 覚一郎
東北大学共創イニシアティブ株式会社	(1) 民間事業者、関係省庁、自治体、研究教育機関等が研究開発段階の技術・知見等の研究シーズを活用して創出する新たな事業及び当該事業に関連して行う事業(以下、これらを総称して「共創プロジェクト等」という。)にかかる企画立案及び管理運営業務 (2) 共創プロジェクト等にかかるマーケティングリサーチ業務 (3) 共創プロジェクト等にかかる共同研究・調査分析の企画・斡旋及びマネジメント業務 (4) 共創プロジェクト等にかかる研修・講習その他人材育成支援 (5) 共創プロジェクト等にかかるその他のコンサルティング業務 (6) 共創プロジェクト等にかかる第三者の保有する施設・設備の斡旋及び利用促進業務 (7) 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 石川 健 取締役 佐藤 克唯毅 取締役 青木 孝文 (理事・副学長※) 取締役 張替 秀郎 (理事・副学長※) 取締役 毛利 英典 取締役 岡本 貴之 監査役 内山 隆太郎

② 関連会社

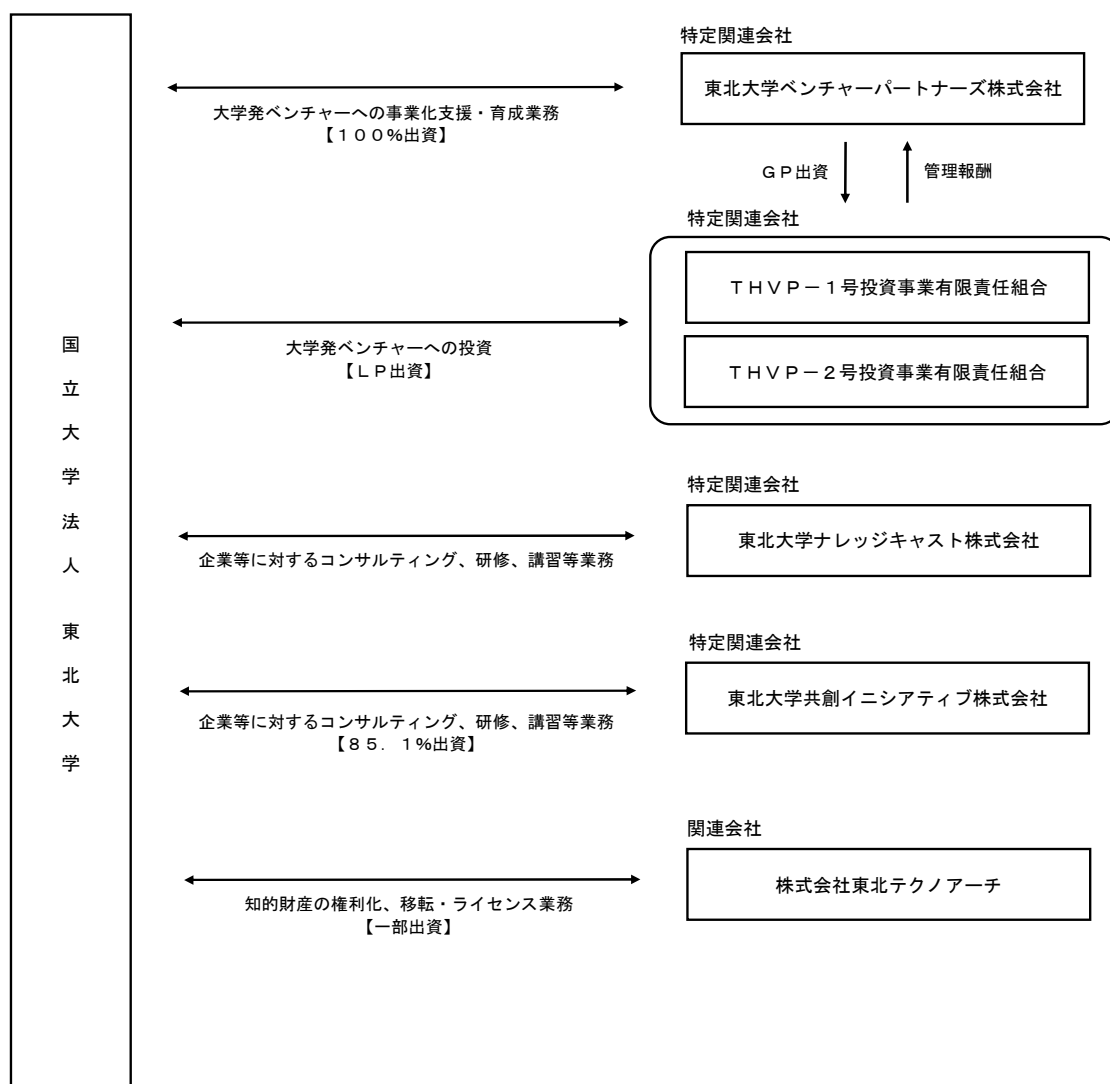
名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(令和8年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(※は現職))
株式会社 東北テクノアーチ	(1) 「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 i 大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ii 大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 iii 特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 iv 実施料等の収入の大学等への還流等の事業 v その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 (2) 知的財産権の開発、取得、営業及び普及の事業 (3) 研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 (4) 有価証券の取得及び保有 (5) 投資事業組合財産の運用及び管理 (6) 情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 (7) 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 水田 貴信 取締役 石山 晃 取締役 霜山 陽亮 取締役 熊谷 巧 取締役 出川 通 取締役 大滝 義博 取締役 湯上 浩雄 (理事・副学長※) 監査役 藤波 光雄

③関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(令和8年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 良陵医学振興会	(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下瀬川 徹 (病院長) 常任理事 石井 直人 (医学系研究科長*) 理事 安藤 健二郎 理事 一ノ瀬 正和 理事 江面 正幸 理事 郷湖 伸也 理事 佐藤 和宏 理事 藤崎 三郎助 理事 和田 基 監事 佐藤 譲 監事 松井 邦昭
公益財団法人 電磁材料研究所	(目的) 電磁に関連する機能材料及びデバイスの研究開発を行うとともにその実用化を図り、学術及び科学技術並びに産業の振興を通じて次世代社会の発展と幸福に資することを目的とする。 (事業) (1) 電磁に関連する機能材料及びデバイスの研究開発並びに試作に関する事業 (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 早福田 嘉夫 (理事) 専務理事 鈴木 耐三 理事 今野 豊彦 (金属材料研究所副所長) 理事 杉本 諭 (副理事) 理事 高梨 弘毅 (金属材料研究所所長) 理事 中嶋 薫 理事 増本 博 監事 岡村 直斯 監事 柴田 純一
一般財団法人 青葉工学振興会	(目的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 猪股 宏 常務理事 吉見 享祐 常務理事 金子 俊郎 理事 茂田 正哉 理事 青木 秀之 理事 田屋 修一 (工学研究科事務部長) 監事 佐藤 健 監事 手島 貴弘
一般財団法人 辛酉会	(目的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学的教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (病院長) 常務理事 大友 久雄 (総務部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 鈴木 由美 (病院看護部長) 理事 志田 昌幸 (医学部・医学系研究科事務部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)
一般財団法人 機器研究会	(目的) 機械及び器具一般に関する研究を奨励促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実証的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 丸田 薫 (流体科学研究所長*) 理事 小原 拓 (流体科学研究所長) 理事 徳増 崇 理事 太田 信 理事 石本 淳 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 高木 敏行
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 電気通信情報分野に関する実証的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 塩入 諭 (副理事*) 業務執行理事 羽生 貴弘 (ブレインウェア研究開発施設長*) 業務執行理事 田中 和之 理事 末松 憲治 監事 佐藤 茂雄 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)

一般社団法人 LFCサポート	(目 的) 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。 (事 業) (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のために必要な事業	関連公益法人	代表理事 田代 広志 理事 田代 昭子
一般社団法人 日本生物資源産業利用協 議会	(目 的) 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。 (事 業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する倫理審査等の受託 (4) 生物資源・生体試料に関する資格認定事業 (5) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (6) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (7) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	代表理事 池田 純子 理事 中江 裕樹 理事 小林 博幸 理事 中嶋 祥人 理事 岡野 和広 理事 藤井 紳一郎 監事 志柿 卓哉
特定非営利活動法人 良陵協議会	(目 的) 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 張替 秀郎 (病院長*) 副理事長 佐藤 賢一 副理事長 青木 正志 (病院副院長) 理事 伊藤 明宏 理事 海野 倫明 (病院副院長) 理事 江川 新一 理事 田中 耕三 (加齢医学研究所長*) 理事 田中 淳一 理事 廣田 衛久 理事 水野 豊 理事 堀口 聡 理事 臼田 昌広 理事 貞弘 光章 理事 杉 正文 理事 山並 秀章 監事 一ノ瀬 正和 監事 柴田 近
特定非営利活動法人 宮城県キャリアコンサル タント協会	(目 的) 雇用環境の変化に直面するあらゆる求職者や在職者で、キャリア及び職業能力を開発しようとする人々に対し、キャリア形成支援活動を行い、働きがいのある職業選択を可能にし、これにより社会経済への貢献と公益の増進に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 (2) 情報化社会の発展を図る活動 (3) 経済活動の活性化を図る活動 (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 千葉 悦子 副理事長 富田 京子 理事 小澤 好子 理事 藤原 利 理事 高橋 直美 監事 森 祐一
一般社団法人 アカデミックグルーヴ	(目 的) 学術の魅力を社会に伝えることにより、学術の良き理解者、賛同者、支援者、関与者を増やしていき、未来を見据えた「研究者と市民の豊かな関係」を構築、拡大していくことを第一の目的とする。さらに、様々な文化の魅力を社会に伝えることにより、人類の多様な文化の発展に資することを第二の目的とする。 (事 業) (1) フリーペーパー制作発行 (2) WEBサイト展開 (3) SNS展開 (4) 雑誌・書籍制作発行 (5) イベント、研究会、講演会、シンポジウム等の企画運営 (6) 映像コンテンツ制作 (7) 交流スペースの企画運営 (8) その他当法人の目的を達成するために必要な事業および各事業に附帯または関連する事業	関連公益法人	代表理事 清水 修 理事 石川 淳

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 関連公益法人については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法等の概要のとおりです。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)						
名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	660,794	195,339	465,454	233,649	▲ 26,945	▲ 26,526
THVP-1号 投資事業有限責任組合	2,468,963	1,911	2,467,052	399,820	33,983	33,983
THVP-2号 投資事業有限責任組合	4,143,777	2,070	4,141,707	14,686	▲ 429,970	▲ 429,970
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	158,577	76,598	81,979	302,984	19,397	17,183
東北大学共創イニシアティブ 株式会社	137,679	40,199	97,480	190,834	16,438	10,553

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)						
名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 東北テクノアーク	510,201	171,442	338,758	222,353	▲ 18,484	▲ 12,166

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+H	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
公益財団法人 良陵医学振興会	603,746	7,504	596,241	80,389	64,153	16,236	560,447	558,401	2,046	-	-	-	18,282	
公益財団法人 電磁材料研究所	8,489,224	180,335	8,308,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 青葉工学振興会	1,103,027	107,139	995,888	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 辛酉会	990,005	128,353	861,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 機器研究会	60,848	140	60,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 電気通信工学振興会	198,275	-	198,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 LFCサポート	4,049	577	3,472	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	8,614	4,563	4,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)																													
名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高													
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高											
																			A	受取 補助金等	その他の 収益	B	事業費	管理費	その他の 費用	C=A-B	D	E=C+D	F
公益財団法人 良陵医学振興会	79,431	-	79,431	64,607	46,695	17,912	-	14,823	28,491	43,314	▲ 93,781	-	▲ 93,781	2,500	▲ 96,281	649,209	552,927	596,241											
公益財団法人 電磁材料研究所	328,043	4,253	323,790	600,533	522,232	77,502	797	▲ 272,489	8,581,379	8,308,889	-	-	-	-	-	-	-	8,308,889											
一般財団法人 青葉工学振興会	225,144	-	225,144	237,901	230,146	7,682	72	▲ 12,756	1,008,646	995,888	-	-	-	-	-	-	-	995,888											
一般財団法人 辛酉会	1,177,168	-	1,177,168	1,150,777	1,067,292	62,819	20,665	26,391	835,256	861,646	-	-	-	-	-	5	5	861,651											
一般財団法人 機器研究会	14,001	-	14,001	12,015	11,531	483	-	1,985	58,672	60,658	-	-	-	-	-	50	50	60,708											
一般財団法人 電気通信工学振興会	645	-	645	11,816	7,476	1,456	2,883	▲ 11,171	209,611	198,441	-	-	-	-	-	200	200	198,641											
一般社団法人 LFCサポート	11,649	-	11,649	11,565	3,421	7,866	277	83	3,389	3,472	-	-	-	-	-	-	-	3,472											
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	15,649	-	15,649	12,768	8,934	3,261	572	2,880	1,172	4,051	-	-	-	-	-	-	-	4,051											

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)									
名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 良陵協議会	29,708	476	29,232	17,435	16,418	1,017	1,017	-	1,017
特定非営利活動法人 宮城県キャリアコンサルタント協会	2,871	1,497	1,373	6,304	5,713	590	590	-	590
一般社団法人 アカデミックグループ	4,320	4579	▲ 259	5,965	6,300	▲ 335	-	335	▲ 335

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	-	-	60,000	1,200	60,000
THVP-1号 投資事業有限責任組合	2,228,536	-	573,766	1,654,769	700	5,628,163
THVP-2号 投資事業有限責任組合	3,198,695	816,000	477,504	3,537,190	544	5,149,351
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	64,796	15,203	-	80,000	1,600	80,000
東北大学共創イニシアティブ 株式会社	73,974	11,125	2,144	82,955	1,702	85,100

注) THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
株式会社 東北テクノアーチ	5,000	-	-	5,000	100	5,000

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債務保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			総売上高 または 事業収入 (経常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合(%)
特定関連会社														
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社		-		-	該当なし	233,649	30	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	30	100.0%
THVP-1号 投資事業有限責任組合		-		-	該当なし	399,820	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
THVP-2号 投資事業有限責任組合		-		-	該当なし	14,686	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	その他 未収入金	8,254	未払金	46,345	該当なし	302,984	111,914	36.9%	-	0.0%		0.0%	111,914	100.0%
東北大学共創イニシアティブ 株式会社	その他 未収入金	1,622	未払金	45,229	該当なし	190,834	96,921	50.8%	-	0.0%	-	0.0%	96,921	100.0%
関連会社														
株式会社 東北テクノアーチ	その他 未収入金	26,473	未払金	59,804	該当なし	222,353	151,693	68.2%	-	0.0%		0.0%	151,693	100.0%
関連公益法人等														
公益財団法人 泉陽医学振興会		-		-	該当なし	82,889	20	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	20	100.0%
公益財団法人 電磁材料研究所		-		-	該当なし	441,648	3,952	0.9%	-	0.0%		0.0%	3,952	100.0%
一般財団法人 青葉工学振興会		-		-	該当なし	221,904	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
一般財団法人 幸福会		-	未払金	86	該当なし	1,178,635	753	0.1%	-	0.0%	-	0.0%	753	100.0%
一般財団法人 機器研究会		-		-	該当なし	14,597	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
一般財団法人 電気通信工学振興会		-		-	該当なし	645	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
一般社団法人 LFCサポート		-		-	該当なし	11,647	9,828	84.4%	-	0.0%		0.0%	9,828	100.0%
一般社団法人 日本生物資源産業利用 協議会		-		-	該当なし	15,642	6,500	41.6%	-	0.0%		0.0%	6,500	100.0%
特定非営利活動法人 泉陽協議会	その他 未収入金	20		-	該当なし	17,435	465	2.7%	-	0.0%	-	0.0%	465	100.0%
特定非営利活動法人 宮城県キャリア コンサルタント協会		-	未払金	508	該当なし	6,186	4,562	73.7%	-	0.0%	-	0.0%	4,562	100.0%
一般社団法人 アカデミックグループ		-		-	該当なし	5,965	3,906	65.5%	-	0.0%	-	0.0%	3,906	100.0%

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の2025年4月1日から2026年3月31日までの業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、運営方針委員、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、各部局等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）及び運営方針委員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書）につき検討しました。

2. 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員若しくは運営方針委員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員若しくは運営方針委員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

財務諸表及び連結財務諸表は、当法人の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況を適正に示しているものと認めます。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認めます。

(6) 監査のための調査が出来なかったこと

ありません。

(7) 後発事象

ありません。

2026年6月25日

国立大学法人東北大学総長

富 永 悌 二 殿

監事 福 田 洋 之

監事 田 口 邦 子

独立監査人の監査報告書

令和8年6月16日

国立大学法人東北大学

総 長 富 永 悌 二 殿

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 川 幸 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 修 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 井 浩 史
--------------------	-------	---------

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第22期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。総長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、国立大学法人及び特定関連会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。会計監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。会計監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立大学法人及び特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「Ⅱ 基本情報」に含まれる 11. 役員等の状況(2)会計監査人の氏名又は名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上